

平成 31 年度
光市当初予算の概要



平成 3 1 年 3 月

光 市

目 次

1 平成31年度予算編成方針 -----	1
I 予算編成の背景と課題 -----	1
II 予算編成のポイント -----	1
2 平成31年度予算の概要 -----	3
I 一般会計及び特別会計の予算額等 -----	3
II 歳入の状況（一般会計） -----	4
III 歳出の状況（一般会計） -----	6
IV 主な財政指標等の推移（一般会計） -----	8
3 光・未来創生プロジェクト -----	11
1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト ---	11
2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト -----	13
3 やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト -----	15
4 きらめく光！LED化と省エネ生活推進プロジェクト -----	16
5 さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト -----	17
6 すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全カプロジェクト -----	18
7 ゆきかう光！JR光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト -	19
4 総合計画に基づいた主な事業 -----	20
5 行政改革大綱に基づく主な取組み -----	32
6 平成31年度に繰り越す主な安全・安心重点化事業 -----	34

— 参 考 資 料 —

・平成31年度光市予算概要 -----	35
・款別事業概要一覧 -----	38
・地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費 -----	51

1 平成31年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の景気は緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されています。

政府においては、全世代型の社会保障制度への転換に加え、全国的な災害を鑑み、防災・減災・国土強靱化3か年緊急対策を盛り込んだ予算として、平成31年度予算の一般会計総額を過去最大の101兆4,571億円（前年度比3.8%増）としています。

このような状況の中、本市では、平成30年7月豪雨により市内各所に甚大な被害が発生しました。未曾有の災害へ迅速に対応するため、累次にわたり補正予算を編成し、災害からの早期復旧と市民生活の安全・安心の確保に全力を尽くしました。一方で、補正予算の財源として、多額の財政調整基金と市債を充当したことから、平成30年度末における財政調整基金の残高は減少、市債残高については増加する見通しとなり、今後の財政運営に多大な影響を及ぼす状況となっています。

なお、平成30年度に補正計上した災害復旧関連事業を中心に、約22億9,000万円を繰越明許とし、平成31年度予算とあわせて執行することとします。

II 予算編成のポイント

災害関連経費の増嵩により財政規模が拡大する中、市民生活の安全・安心に資する事業については財源を重点化する一方、市民サービスに影響を与えない経費を中心に徹底した削減を行うなど、直面する課題に迅速に対応するスピード感を持って、予算を編成しました。

平成31年度は、第2次総合計画の中間年であることから、これまでの取組みによる成果や計画の評価・検証などを踏まえ、本市が目指す「ゆたかな社会」を実現するため、重点的に取り組むべき事業に予算を集中させました。一方、「ゆたかな社会」の実現に向けては、強固な財政基盤と、持続可能な財政運営の確立が求められることから、基金に依存しない財政構造への転換を計画的に進めるため、平成29年度に導入した新たな予算編成に引き続き取り組みました。

また、「第3次行政改革大綱」に基づき、人口減少社会に対応できる行財政運営システムの確立を目指すとともに、本市の公共施設マネジメントの指針となる「公共施設等総合管理計画」に基づく事業を引き続き推進するなど、最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を追求します。

ゆたかな社会～やさしさひろがる 幸せ実感都市 ひかり～

災害からの復旧
～市民生活の安全・安心の確保～

第2次総合計画

光・未来創生プロジェクト

- 1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト
- 2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト
- 3 やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト
- 4 きらめく光！LED化と省エネ生活推進プロジェクト
- 5 さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト
- 6 すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト
- 7 ゆきかう光！JR光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

基本計画各論 6つの基本目標

- 基本目標1 限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち
- 基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち
- 基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち
- 基本目標4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち
- 基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
- 基本目標6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

おっぱい都市宣言

自然敬愛都市宣言

安全・安心都市宣言

光市民憲章

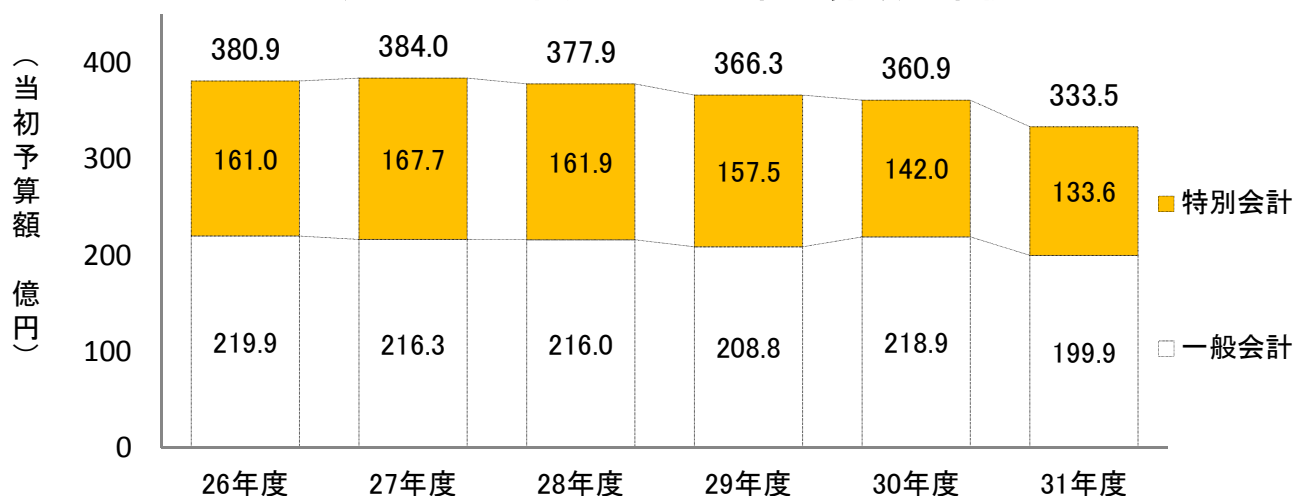
平成31年度予算

強固な財政基盤

2 平成31年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	19,990,000	21,890,000	△ 1,900,000	△ 8.7
特別会計	13,361,476	14,203,551	△ 842,075	△ 5.9
国民健康保険	5,705,438	5,937,334	△ 231,896	△ 3.9
簡易水道	廃止	16,643	△ 16,643	皆減
墓園	廃止	24,572	△ 24,572	皆減
下水道事業	1,655,678	2,344,805	△ 689,127	△ 29.4
介護保険	4,977,383	4,874,557	102,826	2.1
後期高齢者医療	1,022,977	1,005,640	17,337	1.7
計	33,351,476	36,093,551	△ 2,742,075	△ 7.6

【財政指標等】

経常収支比率	104.1	101.3	2.8	(上昇)
財政力指数(単年度)	67.3	67.7	△ 0.4	(低下)
実質公債費比率	9.0	9.9	△ 0.9	(改善)
※年度末市債残高見込 (一般会計)	24,606,277	25,154,819	△ 548,542	△ 2.2
※年度末市債残高見込 (特別会計)	6,070,713	6,564,585	△ 493,872	△ 7.5
※基金残高見込	5,829,073	6,351,014	△ 521,941	△ 8.2
※うち財政調整基金	1,524,409	1,771,409	△ 247,000	△ 13.9
※うち減債基金	225,829	275,329	△ 49,500	△ 18.0

※財政指標等の各数値は、当初予算ベースの見込数値(市債・基金残高は決算見込数値)

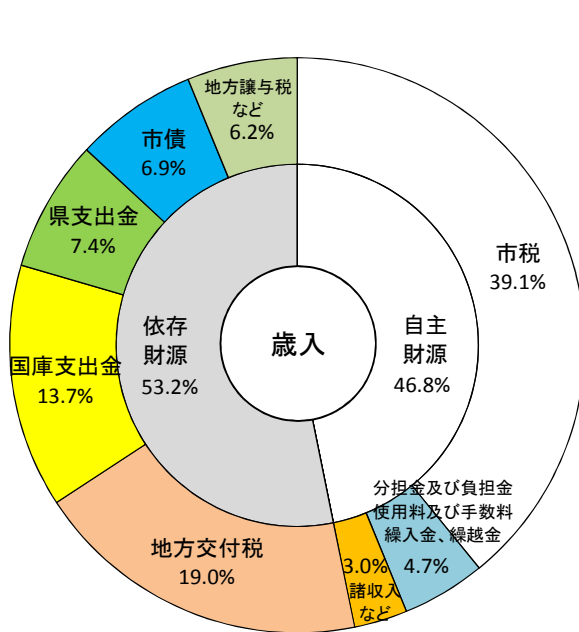
Ⅱ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

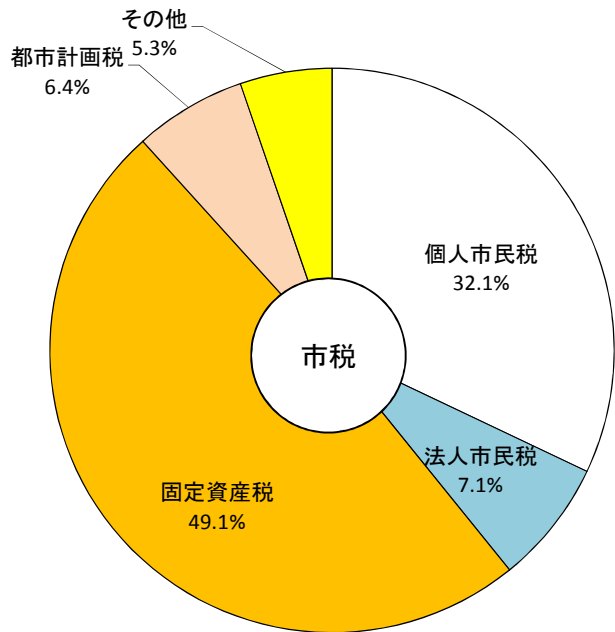
（単位：千円、％）

歳入区分	平成31年度 予算額 (A)	構成比	平成30年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
※市税	7,813,511	39.1	7,707,876	35.2	105,635	1.4
地方譲与税	151,560	0.8	152,030	0.7	△ 470	△ 0.3
利子割交付金	15,610	0.1	9,530	0.0	6,080	63.8
配当割交付金	24,750	0.1	20,430	0.1	4,320	21.1
株式等譲渡所得割交付金	20,880	0.1	20,880	0.1		0.0
地方消費税交付金	871,400	4.4	861,100	3.9	10,300	1.2
自動車取得税交付金	17,150	0.1	40,860	0.2	△ 23,710	△ 58.0
環境性能割交付金	8,180	0.0	-	-	8,180	皆増
地方特例交付金	114,424	0.6	25,000	0.1	89,424	357.7
※地方交付税	3,800,000	19.0	3,860,000	17.6	△ 60,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0		0.0
分担金及び負担金	161,547	0.8	207,783	0.9	△ 46,236	△ 22.3
※使用料及び手数料	283,122	1.4	298,126	1.4	△ 15,004	△ 5.0
※国庫支出金	2,738,453	13.7	2,545,858	11.6	192,595	7.6
※県支出金	1,486,013	7.4	1,457,186	6.7	28,827	2.0
財産収入	24,787	0.1	24,970	0.1	△ 183	△ 0.7
寄附金	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
※繰入金	298,000	1.5	445,000	2.0	△ 147,000	△ 33.0
繰越金	200,000	1.0	200,000	0.9		0.0
諸収入	555,613	2.8	621,271	2.8	△ 65,658	△ 10.6
※市債	1,374,000	6.9	3,366,100	15.4	△ 1,992,100	△ 59.2
歳入合計	19,990,000	100.0	21,890,000	100.0	△ 1,900,000	△ 8.7

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



歳入



参考(市税・内訳)

【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、課税標準額の減少等により、対前年度 27,807 千円減（1.1%減）の 2,504,377 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業の業績見込みなどにより、対前年度 37,135 千円減（6.3%減）の 556,837 千円を見込んでいます。固定資産税は、新築家屋等の増加により、対前年度 147,351 千円増（4.0%増）の 3,837,142 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 105,635 千円増（1.4%増）の 7,813,511 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度 1,724 億円増（1.1%増）の 16 兆 1,809 億円となったものの、合併算定替の縮減率が 90%となることなどにより、対前年度 10,000 千円減（0.3%減）の 3,250,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、過去の実績などを勘案し、対前年度 50,000 千円減（8.3%減）の 550,000 千円を見込んでいます。

《※使用料及び手数料》

幼児教育無償化の施策に伴う公立保育所使用料の減などにより、対前年度 15,004 千円減（5.0%減）の 283,122 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

新大和コミュニティセンター整備に係る社会資本整備総合交付金などが減となるものの、土木施設災害復旧費国庫負担金やプレミアム付商品券の発行に係る国庫補助金などが増となり、対前年度 192,595 千円増（7.6%増）の 2,738,453 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

介護施設等整備補助金などが減となるものの、農村地域防災減災事業補助金などが増となり、対前年度 28,827 千円増（2.0%増）の 1,486,013 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金及び減債基金からの繰入金は、対前年度 147,000 千円減（33.0%減）の 298,000 千円を見込んでいます。

《※市債》

溝呂井住宅の非現地建替えに係る市営住宅建設事業債が増となるものの、光総合病院移転新築に伴う病院事業出資債や新大和コミュニティセンター整備に係るコミュニティセンター整備事業債が減となるため、市債全体で対前年度 1,992,100 千円減（59.2%減）の 1,374,000 千円を見込んでいます。

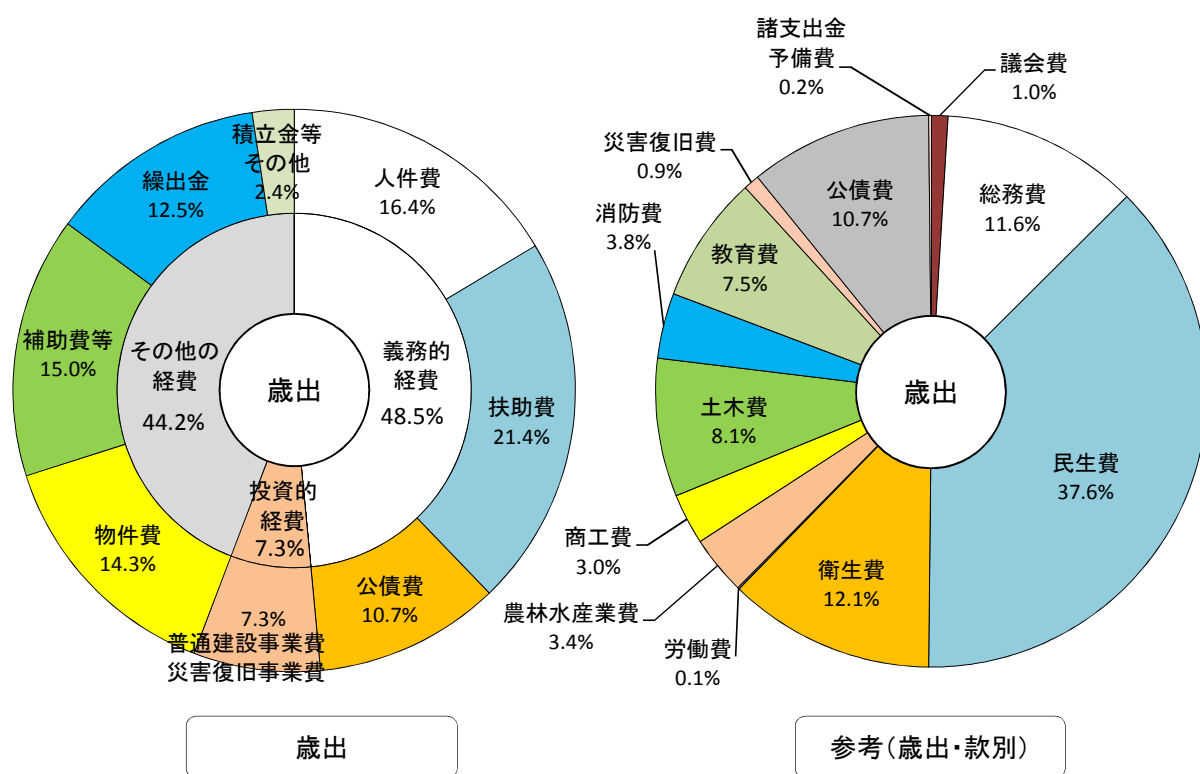
Ⅲ 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳出区分	平成31年度 予算額 (A)	構成比	平成30年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人件費	3,278,043	16.4	3,170,863	14.5	107,180	3.4
※物件費	2,855,756	14.3	2,659,993	12.2	195,763	7.4
維持補修費	155,448	0.8	180,649	0.8	△ 25,201	△ 14.0
※扶助費	4,282,903	21.4	4,237,892	19.4	45,011	1.1
※補助費等	2,991,335	15.0	2,588,270	11.8	403,065	15.6
※公債費	2,137,090	10.7	2,154,631	9.8	△ 17,541	△ 0.8
※積立金	5,220	0.0	2,000	0.0	3,220	161.0
※投資及び出資金・貸付金	289,220	1.4	2,014,269	9.2	△ 1,725,049	△ 85.6
※繰出金	2,506,346	12.5	3,125,219	14.3	△ 618,873	△ 19.8
予備費	31,942	0.2	34,910	0.2	△ 2,968	△ 8.5
小計	18,533,303	92.7	20,168,696	92.1	△ 1,635,393	△ 8.1
投資的経費	1,456,697	7.3	1,721,304	7.9	△ 264,607	△ 15.4
※普通建設事業費	1,272,480	6.4	1,716,524	7.8	△ 444,044	△ 25.9
災害復旧事業費	184,217	0.9	4,780	0.0	179,437	3,753.9
失業対策事業費		0.0		-		-
歳出合計	19,990,000	100.0	21,890,000	100.0	△ 1,900,000	△ 8.7

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

人件費は、退職手当の増などにより、対前年度 107,180 千円増(3.4%増)の 3,278,043 千円を見込んでいます。

《※物件費》

旧勤労青少年ホーム解体に係る経費や光ファイバーケーブル等移設業務などが減となる一方、大和支所解体に係る経費や風しん抗体検査に係る経費の増により、対前年度 195,763 千円増(7.4%増)の 2,855,756 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

生活保護に係る扶助費などが減となる一方、自立支援給付費や児童扶養手当などの増により、対前年度 45,011 千円増(1.1%増)の 4,282,903 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

介護施設等開設準備経費補助金などが減となる一方、プレミアム付商品券に係る経費や病院事業会計繰出金などの増により、対前年度 403,065 千円増(15.6%増)の 2,991,335 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部(第三セクター等改革推進債など)の償還が終了することにより、対前年度 17,541 千円減(0.8%減)の 2,137,090 千円を見込んでいます。

《※積立金》

森林環境基金の造成に伴う積立金の増により、対前年度 3,220 千円増(161.0%増)の 5,220 千円を見込んでいます。

《※投資及び出資金・貸付金》

光総合病院移転新築に対する出資金の減などにより、対前年度 1,725,049 千円減(85.6%減)の 289,220 千円を見込んでいます。

《※繰出金》

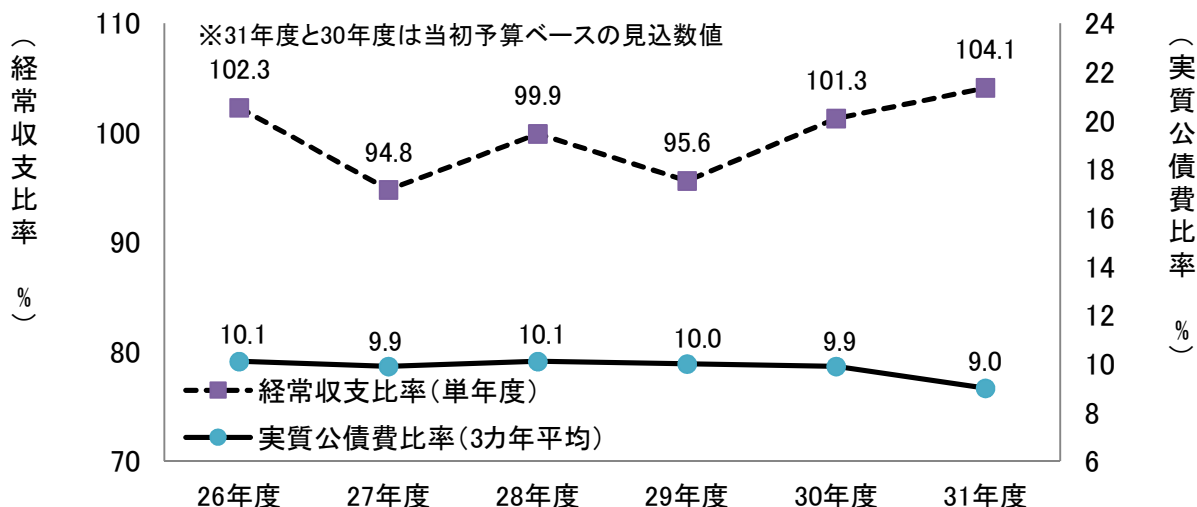
下水道事業特別会計への繰出金が減となることなどから、対前年度 618,873 千円減(19.8%減)の 2,506,346 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

溝呂井住宅の非現地建替えに係る公営住宅建設事業負担金などが増となる一方、新大和コミュニティセンター整備や介護施設等整備補助金などが減となることなどから、対前年度 444,044 千円減(25.9%減)の 1,272,480 千円を見込んでいます。

IV 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

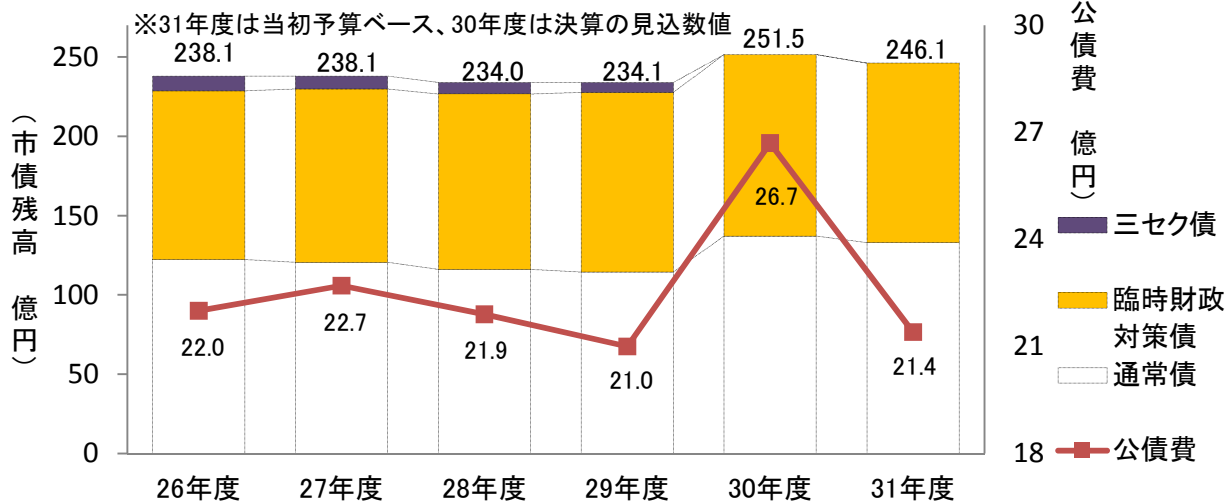


平成31年度当初予算における経常収支比率は104.1%となっており、30年度に比べ2.8ポイント上昇しています。

これは、歳入において市税が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債などが減少したことにより、経常的な一般財源が減少したことによるものです。

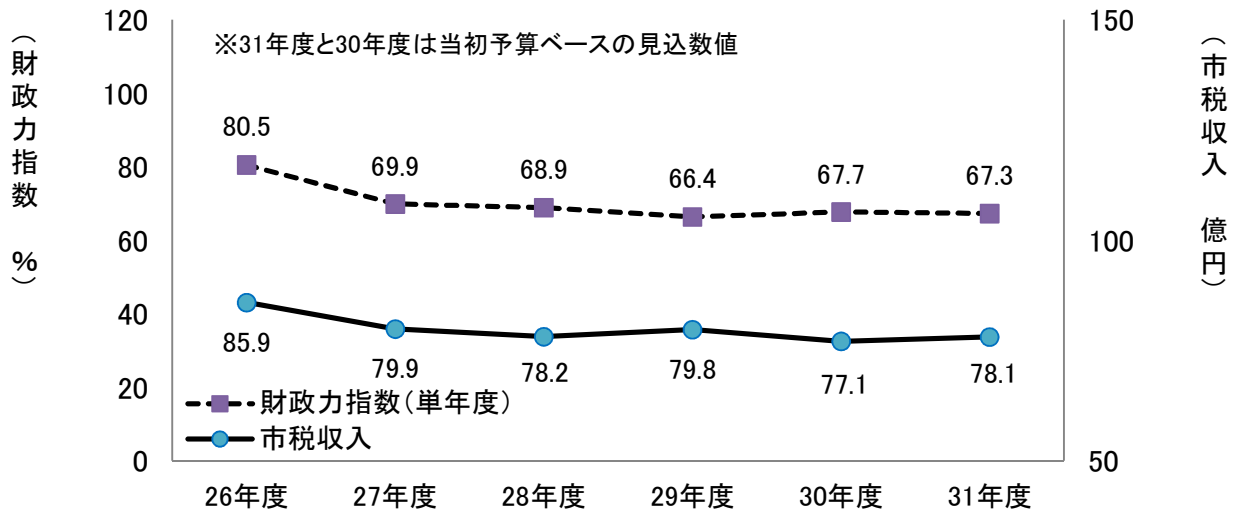
また、平成31年度当初予算における実質公債費比率は9.0%となっており、30年度に比べ、0.9ポイント低下する見込みです。これは、下水道事業特別会計への繰出金が減少したことなどによるものです。

市債残高及び公債費の推移



平成31年度当初予算における年度末市債残高見込額は246億628万円となっており、30年度末見込額に比べ5億4,854万円の減(2.2%減)となっています。31年度末の残高が減少しているのは、新大和コミュニティセンター整備に係るコミュニティセンター整備事業債や、光総合病院移転新築に伴う病院事業出資債などが減少したことなどにより、地方債発行額が元金償還額を下回るためです。また、公債費については、30年度は第三セクター等改革推進債の繰上償還により一時的に増加します。しかしながら、30年度当初予算との比較では、第三セクター等改革推進債の償還終了などにより、1,754万円減(0.8%減)の21億3,709万円となっています。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

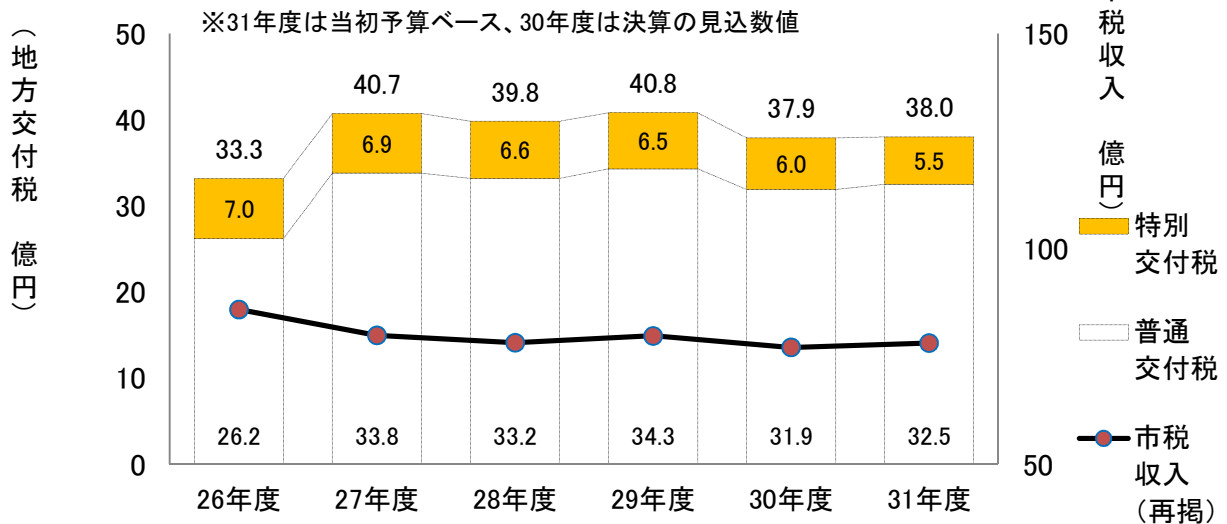


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成31年度当初予算での財政力指数は67.3%で、30年度に比べ0.4ポイント低下する見込みです。これは、31年度の地方財政計画上の臨時財政対策債総額が減少したことに伴い、臨時財政対策債振替相当額が減少したため、31年度の基準財政需要額が増加する見込みとなるためです。

市税収入は、新築家屋等の増加に伴う固定資産税の増加などにより、30年度に比べ1.4%増の78億1,351万円を見込んでいます。

地方交付税及び市税収入の推移



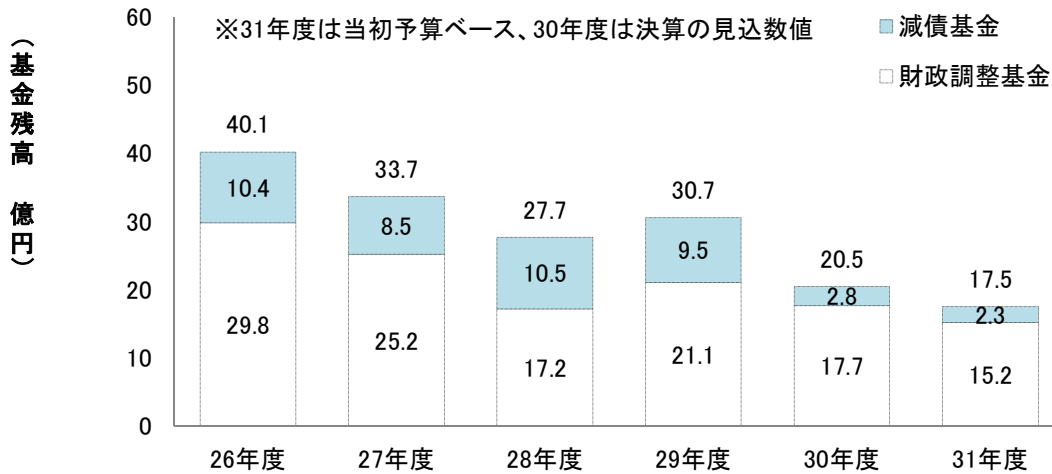
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるように、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

平成31年度当初予算における普通交付税は、合併団体に対する特例措置である合併算定替における縮減率の段階的な拡大などの減少要因があるものの、地方財政計画上の交付税総額が増加したことなどにより、30年度決算見込に比べ1.9%増の32億5,000万円を見込んでいます。

特別交付税は、30年度に比べ5,000万円減の5億5,000万円を見込んでいます。

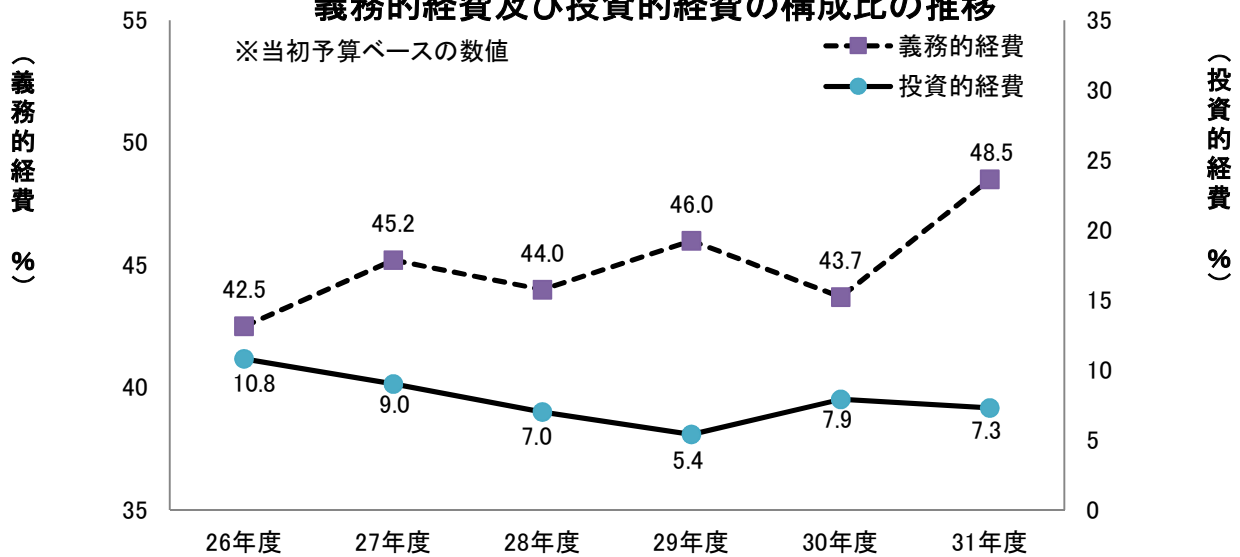
財政調整基金等の残高の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

平成31年度当初予算における財政調整基金の年度末残高は15億2,441万円となっています。財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとしています。第3次行政改革大綱では、財政調整基金の目標額として平成33年度末残高20億円を設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成31年度当初予算における義務的経費の構成比は48.5%となっており、30年度当初予算に比べ4.8ポイント増加しています。

これは、人件費が退職手当の増などにより前年度に比べ1億718万円の増となったことなどによるもので、義務的経費の合計額は30年度に比べ1億3,465万円増加しています。

投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成31年度当初予算における投資的経費の構成比は7.3%となっており、平成30年度当初予算に比べ0.6ポイント減少しています。

これは、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業費が増となったものの、新大和コミュニティセンター整備などが減となることなどにより、当該経費の合計額が30年度に比べ2億6,461万円減少しているためです。

3 光・未来創生プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト

★学校を活用したコミュニティセンター複合化事業

東荷コミュニティセンターと塩田コミュニティセンターを近接する小学校と複合化することで、学校等との協働による地域コミュニティ活動の活性化を図ります。

31年度は、整備に向けた実施設計を行います。

担当部		市民部
事業費		4,000 千円
財源	国県支出金	2,000
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000

地域おこし協力隊の活用

「地域自治」の実現を図るコミュニティプランの具現化にあたり、国の制度である「地域おこし協力隊」を活用します。

31年度は、平成30年7月に東荷地区に着任した隊員の活動支援に加え、新たな地区に着任する隊員の募集を行います。

担当部		市民部
事業費		2,297 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,297

★認知症啓発事業（協働事業提案制度）

アドバイザーの支援のもと、地域住民と支援団体、介護関係者等との合同のワークショップを開催し、認知症に対する正しい理解や対応力の向上を図ることで、安心して暮らせるまちを目指します。

担当部		福祉保健部
事業費		166 千円
財源	国県支出金	96
	市債	
	その他	38
	一般財源	32

※介護保険特別会計



学校を活用したコミュニティセンター複合化事業



地域おこし協力隊の活用

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト

★防災機能強化事業

災害時も含めた防災拠点である本庁舎において、地震のみならず風水害等様々な災害に備えるために必要な施設・機能の強化に向けた基本構想を策定します。

担当部		総務部
事業費		9,110 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	9,110

★避難所環境整備

災害発生時において、避難所の開設初期から必要となる設備・物資を整備することで、避難所の環境改善を図ります。

担当部		総務部
事業費		3,180 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,180

★防災倉庫整備

現在4箇所を設置している防災倉庫のうち、1箇所を移設し、1箇所については増設するとともに、設置箇所を2箇所増やすことで、災害発生時において、避難所に対し速やかに物資を配送できる体制を構築します。

担当部		総務部
事業費		2,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000



防災機能強化事業



避難所環境整備

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

★ブックスタート事業

おっぱい都市宣言のまちとして、子どもの誕生を祝い、乳児（生後2か月以降）に絵本を配布します。

幼いときから本に親しみ読書の楽しさを親子に伝えるとともに、読書を通じて親子のふれあいを深め、子どもの健全な成長を図ります。

担当部		教育委員会
事業費		418千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	418

☆未来のパパママ応援事業

乳幼児とふれあうことで、命の尊さを実感し、自己肯定感やおもいやり、親への感謝の気持ちを育むことを目的に、中学3年生を対象としたいのちの授業や赤ちゃんとのふれあい体験を実施します。

31年度は、より多くの中学生が赤ちゃんとのふれあえるよう、実施校の数を拡充します。

担当部		福祉保健部
事業費		770千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	770

☆子ども家庭総合支援拠点（子ども相談センターきゅっと）

おっぱい都市宣言のまちとして、子どもの相談に関するワンストップ窓口である子ども相談センターきゅっとによる子育て家庭への支援強化に取り組みます。

31年度は、ペアレントトレーニングの際に使用するパソコンとプロジェクターを導入することで、相談・支援環境の充実を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		5,596千円
財源	国県支出金	3,240
	市債	
	その他	
	一般財源	2,356

☆乳幼児・子ども医療費助成事業

子ども医療分野におけるセーフティネットの構築を図るため、一定の所得要件のもと、高校生までの子どもの入院及び中学校3年生までの通院（歯科・調剤を含む）医療費の無料化を引き続き実施します。

31年度から、未就学児に対する医療費助成について所得制限を撤廃します。引き続き、全ての子育て家庭が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		136,277千円
財源	国県支出金	24,750
	市債	
	その他	3,006
	一般財源	108,521

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

☆イングリッシュプラン光事業

平成32年度から実施される新学習指導要領に示されている英語教育の早期化、小学校高学年の英語の教科化を見据え、英語教育の充実を図ります。

31年度は、小学校5、6年生の外国語授業（年70時間）全てでALTなどを活用した授業を行い、英語能力の更なる向上を目指します。

担当部		教育委員会
事業費		9,771 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	9,771

★「ほっとカフェ」運営事業（協働事業提案制度）

子どもが不登校になった経験のある保護者と不登校や不登校傾向にある子どもを持つ保護者が交流する場として「ほっとカフェ」を市民団体と協働で開催します。

悩みの共有を通じ、保護者の心の負担軽減を図ります。

担当部		教育委員会
事業費		100 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	100



未来のパパママ応援事業



イングリッシュプラン光事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト

★日常生活圏域ニーズ調査

第8期介護保険事業計画策定に向け、今後の高齢者施策の方向性を定める基礎資料とするため、2,000人を対象に、アンケート調査を実施します。

担当部		福祉保健部
事業費		1,780千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,780

※介護保険特別会計

医療体制の充実（出資金・繰出金）

新光総合病院が導入する高度医療機器に係る事業費の1/4について、一般会計から出資します。

また、病院事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国の定める基準に基づき、光、大和両総合病院に対し、一般会計から繰出を行います。

担当部		病院局
事業費		725,997千円
財源	国県支出金	
	市債	104,100
	その他	
	一般財源	621,897

☆特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略

特定健診の受診率や特定保健指導の実施率を向上させることで、生活習慣の改善支援と被保険者の健康増進を図ります。

31年度は、特定健診診査料の自己負担を無料化します。併せて、人工知能（AI）を活用した勧奨案内を導入し、特定健診の受診率向上を目指します。

担当部		市民部
事業費		53,972千円
財源	国県支出金	27,113
	市債	
	その他	26,859
	一般財源	0

※国民健康保険特別会計



医療体制の充実



特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 きらめく光！LED化と省エネ生活推進プロジェクト

省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

「光」の名を有するまちとして、明るく環境にやさしいLED照明の導入を積極的に促進します。

31年度も引き続き、市民が取り組みやすいLED照明の導入に対する補助を重点的に行うとともに、蓄電池やエネファームといった省エネ設備の導入補助を行います。

担当部		環境部
事業費		6,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,000

☆省エネルギー運動推進事業

市域全体でCO₂などの温室効果ガスの削減や環境問題に対する意識の醸成などのエコライフを促進するため、環境月間である6月及び地球温暖化防止月間である12月を中心に、省エネルギー運動を展開します。

31年度は、ノーマイカー運動を推進するため、バス事業者の協力のもと、市内のバス運賃が半額となるキャンペーンの拡充を図ります。

担当部		環境部
事業費		110 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	110

★公共施設におけるLED照明の導入

省エネによる光熱費の削減と温室効果ガス排出量の低減を図るため、公共施設のLED照明導入を推進します。

31年度は、文化センター展示室の照明をLEDに更新します。

担当部		教育委員会
事業費		6,700 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,700



省エネルギー運動推進事業



公共施設におけるLED照明の導入

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト

☆企業立地推進事業

市内産業の振興及び雇用の拡大を目指し、一定の条件のもと、事業所の新設や増設を行った事業者に対し、事業所設置奨励金を交付します。

31年度は、市内での創業や新規出店をさらに促進するため、中小企業者が空き店舗を取得した場合や賃借により店舗を出店した場合も支援の対象とするなど制度の見直しを図ります。

担当部		経済部
事業費		5,303 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	5,303

★プレミアム付商品券発行事業

10月に予定されている消費税率の引き上げにあわせ、地域経済の景気を下支えするため、国が定める要件に該当する住民税非課税者と3歳未満の子どもを持つ世帯主を対象としたプレミアム付商品券を発行します。

担当部		経済部
事業費		231,562 千円
財源	国県支出金	63,562
	市債	
	その他	168,000
	一般財源	0

☆光ブランド創出事業

土産品を通じた「光」の名前の発信と市内商工業等の振興、魅力ある観光資源の創出を図るため、土産品の新規開発や既存品の改良に対して支援するとともに、本市のイメージを高める優れた土産品を「光セレクション」としてブランド認定します。

31年度は、「光セレクション」認定品をはじめとした土産品・特産品のPRと販路開拓を図るため、事業者が展示会等に参加する経費の一部を助成します。

担当部		経済部
事業費		1,920 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,920



光ブランド創出事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト

★「きゅっと×ハグ〜ン」のHUGプロモーション事業

大王製紙株式会社のベビー用紙おむつ「エリエールG O O . N (グ〜ン)」と連携した取組みにより、「おっぱい都市宣言」のまちとしての認知度向上を図ります。

31年度は、おっぱいまつりで「きゅっと」とG O O . N のキャラクター「ハグ〜ン」との協定イベントの開催や、出生のお祝いとして共同製作による「おむつを使ったケーキ型記念品」を贈呈します。

担当部		政策企画部
事業費		182 千円
財源	国県支出金	3
	市債	
	その他	
	一般財源	179

★「体験×#発信」ひかりの女子旅事業

本市の新鮮な食材と豊かな自然などを存分に味わえる女性を対象とした体験型日帰りツアーを開催し、まちの資源を発信します。

参加者に、旅の思い出をSNSに投稿いただくことで、口コミ効果や波及効果を高めます。

担当部		政策企画部
事業費		256 千円
財源	国県支出金	94
	市債	
	その他	80
	一般財源	82

★移住就業・移住創業支援補助金

東京圏から移住し、一定の条件を満たす企業に就業した人又は自ら創業した人に対し、移住に要する費用などを助成することで、移住を促進し、地域活性化と賑わいの創出を図ります。

担当部		政策企画部
事業費		2,000 千円
財源	国県支出金	1,500
	市債	
	その他	
	一般財源	500



「きゅっと×ハグ〜ン」の
HUGプロモーション事業



「体験×#発信」
ひかりの女子旅事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 ゆきかう光！JR光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

立地適正化計画策定事業

人口急減や高齢化の進行が見込まれる中、生活利便性が高く、持続的に成長する都市を形成するために、都市づくりの新たな仕組みとなる立地適正化計画を作成しています。

31年度は、居住誘導区域等の設定（平成32年度までの2か年事業）に着手します。

担当部		建設部
事業費		3,379千円
財源	国県支出金	1,500
	市債	
	その他	
	一般財源	1,879

光駅拠点整備基本計画策定事業

本市の玄関口にふさわしい機能の充実や利便性の向上を図るため、光駅周辺地区拠点整備基本構想の具体化に向けて取り組みます。

31年度は、光駅南北自由通路及び南北駅前広場等の整備に向けた基本計画の策定（平成32年度までの2か年事業）に着手します。

担当部		建設部
事業費		4,308千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,308

☆民間バス運行助成事業

民間バスの運行に係る経費の一部を助成することで、市民の交通手段の確保・維持を図ります。

31年度は、新光総合病院の開院にあわせ、市内を運行する民間バス事業者のバスが病院への乗入れを行うほか、光駅、島田駅構内への新たなバスの乗入れを開始します。

担当部		経済部
事業費		26,220千円
財源	国県支出金	1,264
	市債	
	その他	
	一般財源	24,956



光駅拠点整備基本計画策定事業



民間バス運行助成事業

4 総合計画に基づいた主な事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標1 限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち

事業名	内容	予算額 (千円)	担当部
地域おこし協力隊の活用	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	2,297	市民部
地域づくり推進事業交付金	地域コミュニティ活動に係る経費として交付	13,305	市民部
★ 学校を活用したコミュニティセンター複合化事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	4,000	市民部
★ ブックスタート事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	418	教育委員会
★ 伊藤公資料館映像リニューアル事業	伊藤公資料館で上映する映像及び映像機器の更新 (2か年事業)	660	教育委員会
★ 文化センター整備事業	展示室照明のLED化改修工事 空調用膨張水槽取替工事	7,800	教育委員会
★ ふるさと郷土館整備事業	施設周辺にフェンスを設置	1,200	教育委員会
☆ ビーチランHikariの開催	走路の確保や安全確保のための走路整備、運営上 必要な設備の設置	400	教育委員会



伊藤公資料館映像
リニューアル事業



ビーチランHikariの開催

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

事業名	内容	予算額 (千円)	担当部
産後ケア事業	心身の不調や育児不安を持つ産後の母子に対して、心身のケアや育児支援を実施	399	福祉保健部
子育て支援の総合的な展開	子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援の総合的な展開	8,608	福祉保健部
☆ 未来のパパママ応援事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	770	福祉保健部
☆ 子ども家庭総合支援拠点 (子ども相談センター きゅっと)	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	5,596	福祉保健部
保育士等就労促進給付金 事業	市内私立保育所等に勤務する保育士等の確保と市内への定住促進を図るため、保育所等に就労し、併せて市内に定住する人に就労促進給付金を給付	1,300	福祉保健部
★ 官民協働による無料子育て情報誌発行事業	市と民間企業の協働による無料子育て情報誌の作成	7	福祉保健部
☆ 乳幼児・子ども医療費助成事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	136,277	福祉保健部
産婦健康診査	産後うつや新生児への虐待等の予防のため出産後の産婦に対する健診を全2回実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築	2,133	福祉保健部
放課後児童クラブ(サンホーム)管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、適切な遊び及び生活の場を提供するため児童保育を実施	66,405	教育委員会
☆ 子育てサポーター事業	保育士の負担を軽減するため、地域の高齢者や子育て経験者等の子育てサポーターを活用し、働きやすい職場環境を整備する保育所に対する補助平成31年度から補助対象期間を拡大	3,240	福祉保健部



乳幼児・子ども医療費助成事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
☆ イングリッシュプラン光事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	9,771	教育委員会
☆ 光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員に加え、臨床心理士を新たに配置	44,461	教育委員会
特別支援教育推進事業	光っ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談員による就学相談会を実施	2,413	教育委員会
スクールライフ支援員事業	不登校や集団不適應児童生徒等への相談・適応指導（学習指導含む）のため、支援員を学校や家庭へ派遣、体験活動・移動型適応指導教室の展開	6,283	教育委員会
小中学校施設 屋上防水等・トイレ改修工事	児童生徒の学びや生活の場である学校施設の環境改善のため、屋上防水工事や手すり改修工事、トイレ改修工事を実施	132,249	教育委員会
★ 長寿命化計画策定事業	学校施設の長寿命化計画の策定に向けた施設の劣化状況の調査、診断	6,000	教育委員会
★ 学校における働き方改革推進事業	教職員の勤怠管理システム導入	1,190	教育委員会
☆ 小中学校学習者用 コンピュータの更新	小中学校教育に適したICT環境を整備するため、新たな機器への更新を図ることとし、小学校へはタブレットを導入	4,848	教育委員会
コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした新しい学校運営組織を設置し、交付金を交付	1,122	教育委員会
☆ コミュニティ・スクールコンダクター活用事業	学校・家庭・地域の連携・協働推進のための指導や助言等を行うコンダクターを1名雇用・派遣し、コミュニティ・スクールの水準向上を支援	2,097	教育委員会
★ 「ほっとカフェ」運営事業 (協働事業提案制度)	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	100	教育委員会
☆ 放課後子ども教室推進事業	市内7地区（室積・光井・島田・三島・周防・束荷・塩田）において、放課後子ども教室を実施	1,589	教育委員会



長寿命化計画策定事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
★ トイレ洋式化改修工事	本庁舎の各階男女トイレの一部を洋式化	6,300	総務部
★ 風しんに関する追加的対策	抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び定期予防接種を実施	38,697	福祉保健部
★ 風しん予防接種費助成	妊娠を希望している女性等を対象に、風しん予防接種費用に対する助成を実施	293	福祉保健部
★ 自殺対策計画策定	国の自殺対策計画策定ガイドラインに基づき自殺対策計画を策定	145	福祉保健部
健康づくり推進計画の推進 (スマイルチャレンジ事業)	光市健康づくり推進計画に沿った各種事業の実施	625	福祉保健部
☆ セルフチェック応援事業	オリジナル健康記録帳を作成し、健康管理の習慣化、生活習慣の改善を促進	460	福祉保健部
☆ 光の恵みde朝ごはん事業	若い世代の朝食欠食が多いことに着目し、フェイスブックを活用した双方向的な取組みにより、朝食やバランスの良い食事など適切な食生活を啓発	68	福祉保健部
☆ 介護施設等整備補助及び開設準備経費補助	地域密着型サービス施設（看護小規模多機能型居宅介護事業所）の整備及び開設準備経費を助成	39,200	福祉保健部
★ 憩いの家トイレ改修工事	西部憩いの家の和式トイレの一部を洋式トイレへ改修	900	福祉保健部
いきいき百歳体操普及事業	介護予防（いきいき百歳体操）を実施する住民主体の通いの場を拡大し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進	1,092	福祉保健部



光の恵みde朝ごはん事業



憩いの家トイレ改修工事

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
地域ふれあいサロン推進事業	「ふれあい・いきいきサロン」を拡充し、住民主体の介護予防への継続参加を促進	1,066	福祉保健部
地域ふれあいサロン活動支援事業	「ふれあい・いきいきサロン」へ看護師を派遣し、健康のチェックやアドバイス等を通じて介護予防効果を促進	4,230	福祉保健部
ひかりふれ愛ポイント事業	介護施設等を対象としたボランティア活動と、在宅高齢者の生活を地域で支える仕組みを構築し、介護予防や生きがい創出に繋げる取組みを推進	1,300	福祉保健部
★ 日常生活圏域ニーズ調査	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	1,780	福祉保健部
★ 地域医療介護連携システム事業	周南地域の在宅医療・介護の連携を推進するICTを活用したネットワークに加入し、多職種間で情報を共有	99	福祉保健部
☆ 生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築	4,417	福祉保健部
★ 認知症啓発事業 (協働事業提案制度)	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	166	福祉保健部
★ ヘルプカード配布事業	病気や障害のある人が日常生活で困った時や災害発生時に支援や要望等を容易に伝えることができるヘルプカードの作製・配布	180	福祉保健部
医療体制の充実(病院事業会計出資金・繰出金)	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	725,997	病院局
☆ 個人番号カード普及対策事業	チラシの送付や申請方式の多様化等により、個人番号カードの普及促進対策を実施	2,069	市民部
☆ 国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計繰出金)	特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略として、特定健診診査料の自己負担の無料化、AIによる未受診者への勧奨等を実施	342,915	市民部



ひかりふれ愛ポイント事業



生活支援体制整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
★ 防災機能強化事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	9,110	総務部
★ 避難所環境整備	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	3,180	総務部
★ 防災倉庫整備	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	2,000	総務部
★ 被災者支援システム整備	大規模災害時の罹災証明書等の発行に関し、相互 応援による市町間の職員派遣を見据え、県内統一 の被災者支援システムを導入	274	総務部
緊急避難場所表示板設置	市内の緊急避難場所46か所に表示板を設置	1,000	総務部
★ 島田川洪水ハザードマップ整備 事業	島田川の洪水発生時に想定される浸水深や避難場 所などの情報をまとめたハザードマップの作成及 びW e b 版土砂災害ハザードマップへの追加	7,213	建設部
災害復旧事業	平成30年7月豪雨災害により被災した道路、河川等 において災害復旧工事等を実施	169,000	建設部
消防力の整備・充実 (光地区消防組合負担金)	小型動力ポンプ積載車、資機材搬送車の整備等	686,283	消防本部
★ 消防団車両更新	消防団小型動力ポンプ積載車（第2分団：三井地 区）更新	11,000	消防本部
★ 空家等実態調査	空家対策の総合的・計画的な施策を推進するた め、空家等実態調査を実施	8,000	市民部
消費生活支援体制の整備 (消費生活センター)	職員の資質向上や機能強化を図り、複雑・高度化 する消費生活相談の総合窓口を運営	5,334	市民部



緊急避難場所表示板設置



消防力の整備・充実

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
☆ 環境「まなび」推進事業	小学生向け「ひかりエコくらぶ」、中学生向け「(仮称)ひかり環境未来塾」の開催、一般向けとして環境講演会の開催	158	環境部
★ 日本の森・滝・渚全国協議会 総会関連事業の開催	日本の森・滝・渚全国協議会総会関連事業を本市 で開催	500	環境部
光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区 において胸壁工事や建物補償、用地購入を実施	181,400	経済部
防犯灯LED化	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを推進 するため、LED防犯灯のリースを継続	6,495	市民部
省エネ生活普及促進事業（エ コライフ補助金）	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （16頁参照）	6,000	環境部
☆ 省エネルギー運動推進事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （16頁参照）	110	環境部
★ 公共施設におけるLED照明 の導入	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （16頁参照）	6,700	教育委員会
★ クローラー式キャリアダンプ 更新	海岸清掃用クローラー式キャリアダンプの更新	4,800	環境部
★ 汚水処理共同化事業	し尿等の下水道による共同処理化に向けた調査等 を実施	10,000	環境部
下水道の整備（下水道事業特 別会計繰出金）	引き続き室積地区を重点的に整備するとともに、 老朽化対策を推進	621,312	環境部
★ 大和支所解体	大和支所移転後の旧支所解体工事等	22,800	大和支所



海岸保全施設整備事業



クローラー式キャリアダンプ更新

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
★ 大和コミュニティセンター等解体事業	大和コミュニティセンター及び大和歴史民俗資料館の解体工事	36,000	市民部
★ 岩田地区道路整備事業	大和支所移転後の跡地を有効活用するための道路整備に向けた測量設計	4,200	建設部
立地適正化計画策定事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (19頁参照)	3,379	建設部
光駅拠点整備基本計画策定事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (19頁参照)	4,308	建設部
市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁2橋の実施設計及び橋梁3橋の補修工事	102,000	建設部
☆ 民間バス運行助成事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (19頁参照)	26,220	経済部
☆ 地域公共交通網形成事業	光市バスマップの改訂、関連団体等と共催による「船の乗り方教室」の実施	210	経済部
☆ 住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助（市内業者施工特約を含む） 平成31年度は、補助率、補助限度額を引き上げ	4,880	建設部
市営住宅の計画的用途廃止	光市公共施設等総合管理計画及び光市営住宅等長寿命化計画に基づき、三輪中央住宅及び汐浜2区住宅の一部と上島田住宅を解体	18,364	建設部
溝呂井住宅の建替え	市営溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に新たな公営住宅を建設するため、建設工事及び造成工事等を実施	160,330	建設部
塩田地区上水道整備 (水道事業会計繰出金)	塩田地区への上水道整備に向けた配水管整備工事を実施	—	市民部



地域公共交通網形成事業



溝呂井住宅の建替え

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
地産地消推進型園芸施設整備事業	農作物の安定生産促進のため、ビニールハウス等園芸施設を設置する農家等に対する補助	600	経済部
就農促進事業	新規就農者を雇用した経営体の人件費等に対する支援	1,080	経済部
新規農業就業者定着促進事業	新規就農者を雇用した農業法人の育成経費に対する支援（定着支援給付金）	1,225	経済部
ひと・しごと定住総合支援事業（農業）	市外から本市へ移住・定住して農業への就業を希望する人に対する総合的支援	200	経済部
集落営農法人連合体育成事業	集落営農法人連合体による各法人の大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組みに対する支援	278	経済部
農業次世代人材投資資金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援	3,000	経済部
6次産業化促進事業	農林漁業者の6次産業化に向けた機械等の整備に対する支援	900	経済部
就農体験等地域受入支援事業	農大生の研修や移住就農希望者の農業体験を実施する農業法人等の宿泊の受け入れに対する支援	75	経済部
農村地域防災減災事業（県営事業負担金）	豪雨による堤体決壊等の被害を未然防止するため、危険ため池の改修を実施（柏木ため池）	3,000	経済部
★ 土地改良事業補助金	土地改良区所有の農業水利施設などについて、機能診断及び保全管理計画の策定と長寿命化対策工事を実施	13,320	経済部
多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動などへの支援	20,978	経済部



地産地消推進型園芸施設整備事業



就農体験等地域受入支援事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を奨励	2,754	経済部
☆ 鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵や電気柵の設置に対する補助について、基準単価の廃止、補助対象製品の拡充を実施	2,300	経済部
★ 森林環境譲与税関連事業	荒廃した森林の整備に向けて、林業経営の効率化及び適切な森林管理を促進	4,520	経済部
ひと・しごと定住総合支援事業（漁業）	市外から本市へ移住・定住して漁業への就業を希望する人に対する総合的支援	200	経済部
新規漁業就業者確保育成推進事業	長期漁業技術研修者及び新規漁業就業者に対する支援	525	経済部
☆ 水産物供給基盤機能保全事業	老朽化した漁港施設の保全工事に向けて、機能保全計画を変更策定	2,500	経済部
☆ 企業立地推進事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	5,303	経済部
★ プレミアム付商品券発行事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	231,562	経済部
「雇用の日」事業	市内事業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを実施	1,100	経済部
中小企業等金融対策事業	市内事業者の資金借入時における負担の軽減を図るため、保証料を補助	6,800	経済部
中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等	158,000	経済部



鳥獣被害防止対策事業補助金



水産物供給基盤機能保全事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
☆ 光ブランド創出事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	1,920	経済部
★ 「きゅっと×ハグ〜ン」のHUGプロモーション事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	182	政策企画部
★ 「体験×#発信」ひかりの女子旅事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	256	政策企画部
☆ シティプロモーション推進交付金	「まちぐるみWedding」や「おっばい都市宣言」のまちをPRする各種イベント等を開催するため、市民団体に交付金を交付	400	政策企画部
☆ ふるさと光応援寄附金	寄附金額に応じて寄附者に贈呈する特産品等に関する情報発信を強化するとともに、利便性向上のためコンビニ決済を導入	12,544	政策企画部
★ 移住就業・移住創業支援補助金	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	2,000	政策企画部
★ 移住施策に係る庁内プロジェクトチームの設置	本市への移住の促進に向け、関係部署による庁内組織を設置し、連携した取組体制を整備	—	政策企画部
☆ 市有地活用型定住支援事業	子育て世帯を対象とした加算制度を設けるなど、既存制度を拡充（予算への反映は、次年度以降）	—	政策企画部



シティプロモーション推進交付金

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
☆ 光市議会基本条例の推進	議会の機能強化と市民参画の裾野を広げることを目的に、光市議会基本条例を推進するため、議会モニター制度や議会アドバイザー制度を導入	640	議会事務局
★ 市民対話集会	市長と市民が意見交換を行う対話集会を市民からの応募方式で実施	13	政策企画部
☆ 広報紙発行回数の見直し	広報「ひかり」の発行回数を現行の月2回から月1回に見直し、25日号に統合するとともに、多様な媒体による情報の提供体制を構築	34,010	政策企画部
★ 光市ホームページリニューアル	災害時の速やかな情報発信を可能とするため、ホームページサーバーを庁外のデータセンターで管理するクラウドシステムに更新するとともに、スマートフォンでも閲覧しやすいホームページを構築	16,685	政策企画部
☆ 共同利用型クラウドシステム運営	4市1町による基幹業務系システムの共同利用 防災対策として、新たにバックアップ回線を追加	71,725	政策企画部
会計年度任用職員制度導入	「会計年度任用職員制度」導入に向けた、人事・給与システム改修等	14,500	総務部
★ 地方税共通納税システム導入事業	全ての地方公共団体に電子納税が可能となる地方税共通納税システム導入、供用開始に向けたシステム改修等を実施	5,932	市民部
公共施設マネジメントの推進	光市公共施設等総合管理計画の周知及び公共施設マネジメントに係る研修の受講	42	政策企画部



市民対話集会



広報紙発行回数の見直し

5 行政改革大綱に基づく主な取組み

(単位：千円)

区 分	内 容	31年度 予算額等
I 開かれた市政への取組みと市民等との協働		
(1) 開かれた市政の推進		
市民対話集会	市長と市民が意見交換を行う対話集会を市民からの応募形式で実施	13
光市ホームページリニューアル	災害時の速やかな情報発信を可能とするため、ホームページサーバーを庁外のデータセンターで管理するクラウドシステムに更新するとともに、スマートフォンでも閲覧しやすいホームページを構築	16,685
(2) 協働による新たなまちづくりの推進		
「ほっとカフェ」運営事業(協働事業提案制度)	子どもが不登校になった経験のある保護者と不登校や不登校傾向にある子どもを持つ保護者が交流する場「ほっとカフェ」を運営する団体に交付金を交付	100
認知症啓発事業(協働事業提案制度)	団体との協働により、地域住民・認知症支援者等の合同ワークショップを開催	166
コミュニティプラン実現支援事業	地域おこし協力隊の活用により、中山間地域で策定されたコミュニティプランの履行・実現を支援	2,297
自治会等との協働による公園美化促進事業	市民との協働による都市公園等の美化のため、日常の維持作業について、自治会や利用団体などに委託	800
公立保育所の給食調理業務の民間委託	専門的な知識を有する民間事業者へ給食調理等業務を委託	22,053
II 市民ニーズに対応した行政サービスの提供		
(1) 市民サービスの向上		
個人番号カード普及対策事業	チラシの送付や申請方式の多様化等により、個人番号カードの普及促進対策を実施	2,069
地方税共通納税システム導入事業	全ての地方公共団体に電子納税が可能となる地方税共通納税システム導入、供用開始に向けたシステム改修等を実施	5,932

区 分	内 容	31 年度 予算額等
(2) 公共施設マネジメントの推進		
大和コミュニティセンター等解体事業	大和コミュニティセンター及び大和歴史民俗資料館の解体	36,000
市営住宅の計画的用途廃止	光市公共施設等総合管理計画に基づき、三輪中央住宅及び汐浜2区住宅の一部と上島田住宅を解体	18,364
学校施設の長寿命化計画策定事業	学校施設の長寿命化計画の策定に向けた施設の劣化状況の調査、診断	6,000
市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁2橋の実施設計及び橋梁3橋の補修工事	102,000
学校を活用したコミュニティセンター複合化事業	東荷コミュニティセンター及び塩田コミュニティセンターについて、近接小学校との複合化のための実施設計	4,000
公共施設におけるLED照明の導入	省エネによる光熱費の削減と温室効果ガス排出量の低減を図るため、文化センター展示室の照明をLEDに更新	6,700
III 組織力の向上		
(1) 職員の意識改革と能力向上		
職員研修事業	光市人材育成基本計画に基づく職員育成・資質向上のための研修を実施(階層研修、専門研修、自己啓発促進等)	2,477
(2) 効率的な組織体制等の確立		
特別職報酬等の見直し	○市長の給料について、10%の減額 ○副市長、教育長の給料について、3%の減額	△1,569
IV 安定的な財政基盤の確立		
(1) 健全な財政運営の推進		
一般財源配分方式による予算編成の実施	本市の歳入規模に応じた予算編成に向け、一般財源歳入見込額を各部局へ配分し、一般財源配分額に特定財源を加えた額の範囲内における予算編成を実施(3年目)	—
遊休財産の処分等	利用計画のない普通財産の計画的な処分を推進 また、市刊行物等への有料広告の掲載や古紙類の売却等による自主財源の確保	(歳入) 21,673
共同利用型クラウドシステム導入	4市1町による基幹業務系システムの共同利用型クラウドシステムの導入による経費の削減	効果見込額 60,000
団体に対する負担金・補助金	各種団体に対する負担金と補助金を見直し (事業負担金・事業補助金は除く) 負担金:新規・増額 12件、減額・廃止 19件 補助金:新規・増額 0件、減額・廃止 6件	効果見込額 371

6 平成31年度に繰り越す主な安全・安心重点化事業

【30年度3月補正予算繰越明許設定額】

23事業：総額2,285,886千円

【うち、安全・安心重点化事業】

9事業：総額2,061,384千円

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
牛島離着陸場整備事業	牛島のヘリコプター離着陸場整備	5,000	総務部
小規模治山事業	平成30年7月豪雨等により崩落した林地復旧（17箇所）	102,180	経済部
市内市道橋梁整備事業	橋梁整備に係る実施設計	12,000	建設部
防火水槽設置工事	光井、束荷地区に防火水槽を設置	18,000	消防本部
小中学校施設空調設備整備事業	小中学校の普通教室に空調設備を整備	640,000	教育委員会
耕地災害復旧事業 (国庫補助・市単独)	平成30年7月豪雨により被害を受けた農業用施設の災害復旧 (うち国庫補助：122箇所)	363,804	経済部
土木施設災害復旧事業 (国庫補助・市単独)	平成30年7月豪雨により被害を受けた土木施設の災害復旧 (うち国庫補助：49箇所)	854,500	建設部
都市施設災害復旧事業 (国庫補助・市単独)	平成30年7月豪雨により被害を受けた都市施設の災害復旧 (うち国庫補助：4箇所)	59,500	建設部
児童福祉施設災害復旧事業 (市単独)	平成30年7月豪雨災害により被害を受けた宮ノ尾児童遊園地の災害復旧	6,400	建設部



牛島離着陸場整備事業



災害復旧事業

参 考 资 料

平成 31 年度 光 市 予 算 概 要

【総括表】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
	(A)	(B)			
一 般 会 計	19,990,000	21,890,000	△ 1,900,000	△ 8.7	地方財政対策伸率 +3.1%
特 別 会 計	13,361,476	14,203,551	△ 842,075	△ 5.9	
国民健康保険	5,705,438	5,937,334	△ 231,896	△ 3.9	保険給付費 4,086,749千円← 4,306,728千円 対前年度 219,979千円減(5.1%減) 国民健康保険事業費納付金 1,418,944千円← 1,463,295千円 一般会計繰入金 342,915千円← 359,594千円 対前年度 16,679千円減(4.6%減)
簡 易 水 道	廃止	16,643	△ 16,643	皆減	牛島 給水戸数 56戸 一般会計繰入金 0千円← 16,167千円 対前年度 16,167千円減(100.0%減) 平成30年度末で特別会計を廃止
墓 園	廃止	24,572	△ 24,572	皆減	西部墓園 整備区画数 3,032区画 大和あじさい苑 整備区画数 363区画 平成30年度末で特別会計を廃止
下 水 道 事 業	1,655,678	2,344,805	△ 689,127	△ 29.4	一般会計繰入金 621,312千円← 1,250,000千円 30年度末市債残高見込額 6,515,121千円 31年度末市債残高見込額 6,070,713千円 対前年度 444,408千円減(6.8%減) 30年度累積赤字見込額 0千円 31年度累積赤字見込額 0千円
介 護 保 険	4,977,383	4,874,557	102,826	2.1	保険給付費 4,575,545千円← 4,472,864千円 対前年度 102,681千円増(2.3%増) 一般会計繰入金 767,931千円← 733,723千円 対前年度 34,208千円増(4.7%増)
後期高齢者医療	1,022,977	1,005,640	17,337	1.7	広域連合納付金 1,015,273千円← 996,694千円 対前年度 18,579千円増(1.9%増) 一般会計繰入金 198,700千円← 207,062千円 対前年度 8,362千円減(4.0%減)
一般・特別会計	33,351,476	36,093,551	△ 2,742,075	△ 7.6	

【企業会計】

(単位:千円)

区 分	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		摘 要
	収 入	支 出	収 入	支 出	
水 道 事 業 会 計	1,289,400	1,137,500	304,200	756,100	給水戸数 22,207戸 一般会計出資金 0千円← 5,227千円 対前年度 5,227千円減(100.0%減) 一般会計繰入金 23,494千円← 34,359千円
病 院 事 業 会 計	6,969,681	7,404,296	687,872	849,696	一般会計出資金104,125千円←1,596,200千円 対前年度 1,492,075千円減(93.5%減) 一般会計繰入金 621,872千円← 572,675千円 対前年度 49,197千円増(8.6%増)
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	454,004	456,863	48,257	47,928	一般会計繰入金 48,753千円← 48,025千円 対前年度 728千円増(1.5%増)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額 (A)	平成30年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
市 税	7,813,511	7,707,876	105,635	1.4	歳入総額の 39.1% (H30/35.2%) 一般財源の 55.2% (H30/53.5%)
市 民 税	3,061,214	3,126,156	△ 64,942	△ 2.1	市税の 39.2% (H30 40.6%)
個 人	2,504,377	2,532,184	△ 27,807	△ 1.1	市税の 32.1% (H30 32.9%)
法 人	556,837	593,972	△ 37,135	△ 6.3	市税の 7.1% (H30 7.7%)
固 定 資 産 税	3,837,142	3,689,791	147,351	4.0	市税の 49.1% (H30 47.9%)
軽 自 動 車 税	142,223	135,775	6,448	4.7	市税の 1.8% (H30 1.8%)
市 た ば こ 税	265,342	258,836	6,506	2.5	市税の 3.4% (H30 3.4%)
入 湯 税	4,050	4,026	24	0.6	市税の 0.1% (H30 0.1%)
都 市 計 画 税	503,540	493,292	10,248	2.1	市税の 6.4% (H30 6.4%)
地 方 譲 与 税	151,560	152,030	△ 470	△ 0.3	自動車重量譲与税 101,660千円 地方揮発油譲与税 40,380千円
利 子 割 交 付 金	15,610	9,530	6,080	63.8	
配 当 割 交 付 金	24,750	20,430	4,320	21.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,880	20,880	0	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	871,400	861,100	10,300	1.2	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,150	40,860	△ 23,710	△ 58.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	8,180	-	8,180	皆増	
地 方 特 例 交 付 金	114,424	25,000	89,424	357.7	
地 方 交 付 税	3,800,000	3,860,000	△ 60,000	△ 1.6	普通交付税 3,250,000千円 対前年度 10,000千円減(0.3%減) 特別交付税 550,000千円 対前年度 50,000千円減(8.3%減)
国 庫 支 出 金	2,738,453	2,545,858	192,595	7.6	歳入総額の 13.7% (H30/11.6%)
県 支 出 金	1,486,013	1,457,186	28,827	2.0	歳入総額の 7.4% (H30/6.7%)
繰 入 金	298,000	445,000	△ 147,000	△ 33.0	財政調整基金 248,000千円 対前年度 37,000千円減(13.0%減) 減債基金 50,000千円 対前年度 110,000千円減(68.8%減)
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	1,374,000	3,366,100	△ 1,992,100	△ 59.2	臨時財政対策債 730,000千円 対前年度 230,000千円減(24.0%減) 31年度末市債残高 24,606,277千円 対前年度 548,542千円減(2.2%減)
そ の 他	1,056,069	1,178,150	△ 122,081	△ 10.4	
計	19,990,000	21,890,000	△ 1,900,000	△ 8.7	うち一般財源 14,163,135千円 歳入総額の 70.9% (H30/65.8%) 対前年度 232,919千円減(1.6%減)

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額 (A)	平成30年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	31年度 構成比	摘要
人 件 費	3,278,043	3,170,863	107,180	3.4	16.4	
物 件 費	2,855,756	2,659,993	195,763	7.4	14.3	
維 持 補 修 費	155,448	180,649	△ 25,201	△ 14.0	0.8	
扶 助 費	4,282,903	4,237,892	45,011	1.1	21.4	
補 助 費 等	2,991,335	2,588,270	403,065	15.6	15.0	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,280,390	1,198,353	82,037	6.8	6.4	
(2) 上記以外のもの	1,710,945	1,389,917	321,028	23.1	8.6	
公 債 費	2,137,090	2,154,631	△ 17,541	△ 0.8	10.7	
積 立 金	5,220	2,000	3,220	161.0	0.0	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付	289,220	2,014,269	△ 1,725,049	△ 85.6	1.4	
繰 出 金	2,506,346	3,125,219	△ 618,873	△ 19.8	12.5	
予 備 費	31,942	34,910	△ 2,968	△ 8.5	0.2	
小 計	18,533,303	20,168,696	△ 1,635,393	△ 8.1	92.7	
投 資 的 経 費	1,456,697	1,721,304	△ 264,607	△ 15.4	7.3	
(1) 普通建設事業費	1,272,480	1,716,524	△ 444,044	△ 25.9	6.4	
補助事業費	782,672	1,106,271	△ 323,599	△ 29.3	3.9	
単 独 事 業 費	489,808	610,253	△ 120,445	△ 19.7	2.5	地方財政対策 対前年度 +5.2%
(2) 災害復旧事業費	184,217	4,780	179,437	3,753.9	0.9	
(3) 失業対策事業費				-	-	
計	19,990,000	21,890,000	△ 1,900,000	△ 8.7	100.0	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経 常 収 支 比 率 (普通会計)	104.1	101.3
財 政 力 指 数 (単年度)	67.3	67.7
実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	9.0	9.9

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値

款別事業概要一覧

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

	件名	内容	予算額
	(議会・総務費関係)		
☆	光市議会基本条例の推進	議会の機能強化と市民参画の裾野を広げることを目的に、光市議会基本条例を推進するため、議会モニター制度や議会アドバイザー制度を導入	640
★	防災機能強化事業	本庁舎の防災拠点としての機能強化に向けた「防災機能強化基本構想」の策定	9,110
★	トイレ洋式化改修工事	本庁舎の各階男女トイレの一部を洋式化	6,300
	行政改革大綱の推進	「人口減少社会に対応した新たな行財政運営」を基本理念とする行政改革大綱の推進(行政改革市民会議の開催、実施計画の推進等)	14
	公共施設マネジメントの推進	光市公共施設等総合管理計画の周知及び公共施設マネジメントに係る研修の受講	42
	職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修を実施 階層別研修、専門研修、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修等	2,477
	会計年度任用職員制度導入	「会計年度任用職員制度」の導入に向けた人事・給与システム改修等	14,500
☆	公平委員会負担金	公平委員会事務を山口県市町総合事務組合が実施する県内共同処理に移行	1,034
☆	広報紙発行回数の見直し	広報「ひかり」の発行回数を現行の月2回から月1回に見直し、25日号に統合するとともに多様な媒体による情報の提供体制を構築	34,010
★	市民対話集会	市長と市民が意見交換を行う対話集会を市民からの応募方式で実施	13
★	移住・定住の促進		
★	移住就業・移住創業支援補助金	東京圏から本市へ移住し、就業又は創業した人に対し、移住に要する費用などを助成	2,000
☆	市有地活用型定住支援事業の拡充	子育て世帯を対象とした加算を創設するなど制度を拡充	—
	移住セミナーへの出展	都市圏で開催される移住セミナーに参加し、移住希望者に対し本市をPR	202
	出会いの場創出促進事業	結婚を希望する市民の出会いの場を創出するため、交流イベントを開催する団体や個人に対し経費の一部を助成	400
	コミュニティと連携した空き家掘起し事業	中山間地域のコミュニティ協議会が、空き家の所有者に対して「空き家情報バンク」への登録を働きかける活動等に対して助成	100
	空き家改修等助成事業	中山間地域等への移住・定住を促進するため、「空き家情報バンク」に登録された物件について賃貸又は売買契約が成立した場合に、改修費等の一部を助成	1,200
	ふるさと光の会の運営支援	光市出身者とのネットワークによるUターンの促進をはじめ、市政PRの場として「ふるさと光の会」の運営を支援	623
★	シティプロモーションの推進		
★	「きゅっと×ハグ〜ン」のHUGプロモーション事業	「エリエールGOO.N(グ〜ン)」と連携し、「おっばい都市宣言」のまちとしての認知度向上を図る取組みを展開	182
★	「体験×#発信」ひかりの女子旅事業	市の魅力を発信するため、SNSを活用した事業を展開 平成31年度は市内を巡る日帰りツアーを開催	256
☆	シティプロモーション推進交付金	「まちぐるみWedding」や「おっばい都市宣言」のまちをPRするイベント等を開催するため、市民団体に交付金を交付	400
☆	ふるさと光応援寄附金	寄附金額に応じて寄附者に贈呈する特産品等に関する情報発信を強化するとともに、利便性向上のためコンビニ決済を導入	12,544
	地域づくり推進事業		
	コミュニティプラン実現支援事業	地域おこし協力隊の活用により、中山間地域で策定されたコミュニティプランの履行・実現を支援	2,297
	地域づくり推進事業交付金	地域コミュニティ活動に係る経費として交付	13,305
	地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関する講座の開催	150
	市民活動補償制度	市民活動団体の事故に対する補償制度	1,000
★	コミュニティセンター学校複合化事業	東荷コミュニティセンター・塩田コミュニティセンターについて、近隣小学校との複合化のための実施設計	4,000
★	大和コミュニティセンター等解体事業	大和コミュニティセンター及び大和歴史民俗資料館の解体工事	36,000
	自治会集会所等建設補助	集会所等の新築や修繕等に対する補助	1,000

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

件名	内容	予算額
★ 光市ホームページリニューアル	災害時の情報発信拡充のため、ホームページサーバーを庁外のデータセンターで管理するクラウドシステムに更新するとともに、スマートフォン閲覧しやすいホームページを構築	16,685
☆ 情報カメラ更新	老朽化した光市情報カメラ「EyeLiveひかり」を更新	288
☆ 共同利用型クラウドシステム運営	4市1町による基幹業務系システムの共同利用 防災対策として、新たにバックアップ回線を追加	71,725
光総合病院移転新築に伴う光ファイバー接続切替	光総合病院移転新築に伴い、地域イントラネット（光ファイバーケーブル）の接続切替	2,106
交通安全対策	区画線、カーブミラー、街路灯の補修等	6,000
防犯灯LED化	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを推進するため、LED防犯灯リースを継続	6,495
光市防犯協会補助	防犯灯の設置等へ助成を行う光市防犯協会に補助し、安全・安心なまちづくりを推進	2,240
光地区防犯団体連合会補助	市民の防犯意識向上のため、光地区防犯団体連合会へ補助 「還付金詐欺」や「電子マネー詐欺」等の「うそ電話詐欺」対策を強化	1,528
★ 空家等実態調査	空家対策の総合的・計画的な施策を推進するため、空家等実態調査を実施	8,000
消費生活支援事業	職員の資質向上や機能強化を図り、複雑・高度化する消費生活相談の総合窓口を運営	5,334
★ 避難所環境整備	避難所開設時、必要となる設備・物資を整備	3,180
★ 防災倉庫整備	あいばーく、三井小学校、島田中学校へ防災倉庫を新設、周防コミュニティセンターへ防災倉庫を増設	2,000
★ 被災者支援システム整備	大規模災害時の罹災証明書等の発行に関し、相互応援による市町間の職員派遣を見据え、県内統一の被災者支援システムを導入	274
緊急避難場所表示板設置	市内の緊急避難場所46か所に表示板を設置	1,000
自主防災組織アドバイザー等派遣	自主防災組織アドバイザーを自主防災組織や社会福祉施設などの防災講座等に派遣	26
自主防災組織支援	自主防災組織活動を活性化させるため、訓練等の活動を支援	1,200
防災士育成補助	地域防災活動リーダーを養成するため、「自主防災アドバイザー養成研修」（県主催）を受講する市民に対し、受講経費を補助	96
★ 大和支所解体	大和支所移転後の旧支所解体工事等	22,800
山地番・耕地番解消	法務局の山地番・耕地番の解消作業に伴い、一部の地番変更を実施	264
★ 地方税共通納税システム導入	全ての地方公共団体に電子納税が可能となる地方税共通納税システム導入、供用開始に向けたシステム改修等を実施	5,932
☆ 個人番号カード普及対策事業	チラシの送付や申請方式の多様化等により、個人番号カードの普及促進対策を実施	2,069
県議会議員選挙	任期満了日 平成31年4月29日	18,562
参議院議員選挙	任期満了日 平成31年7月28日	28,574
基幹統計	農林業センサス、全国消費実態調査、工業統計調査等	5,281
(民生費関係)		
社会福祉法人指導監査事業	社会福祉法人の設立・変更認可や指導監査事務	10
★ ヘルプカード配布事業	病気や障害のある人が日常生活で困った時や災害発生時に、支援や要望等を容易に伝えることができるヘルプカードの作製・配布	180
障害者総合支援法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 自立支援医療(更生医療、育成医療) その他(相談支援、補装具)	697,800 241,000 82,900 23,700
障害児通所支援	児童発達支援(就学前の障害児・その家族を対象とした支援等) 放課後等デイサービス(就学後の障害児・その家族を対象とした支援等) 障害児計画相談支援(障害児通所支援を利用する障害児を対象とした支援等)など	76,200

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

件名	内容	予算額
身体障害者デイサービスセンター	身体障害者を対象とした通所による創作的活動、機能訓練等のサービス提供	3,930
地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス(相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等)	39,214
地域生活支援拠点の整備	入所施設等の居住支援機能に加え、24時間体制で相談、緊急時の受入れ、体験の機会や場、専門的人材の確保養成、地域の体制作りを担う障害者の支援拠点を市内事業者 に委託して整備	3,800
高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいづくり等の場を提供(ねたきり老人寝具乾燥・牛島憩いの家デイサービスセンター・生きがいと健康づくり推進等)	4,675
長寿者祝品支給	長寿高齢者に祝品を贈呈	2,610
災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない要援護者の、地域における互助・共助を基本とした避難支援体制の構築を目的とした高齢者・障害者等の実態把握	1,513
☆ 介護施設等整備補助及び開設準備経費補助	地域密着型サービス施設(看護小規模多機能型居宅介護事業所)整備及び開設準備経費を助成	39,200
高齢者福祉送迎事業	三島温泉健康交流施設と市内の拠点施設を結ぶ無料送迎車を運行	2,363
憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理)、大和老人憩いの家	20,453
★ 憩いの家トイレ改修工事	西部憩いの家のトイレの一部を洋式トイレへ改修	900
低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減する事業者に対する補助	604
離島利用者負担対策	牛島在住の要介護者等が制限されることなく介護サービスを利用できるよう負担軽減助成	130
★ 光市人権を考えるつどい	人権尊重意識を高めるため、県委託事業により開催	742
第2期子ども・子育て支援事業計画策定	第2期子ども・子育て支援事業計画(平成32～36年度)の策定へ向けた取組み	13
☆ 子育て支援の総合的な展開		8,608
おっばいまつり	おっばいまつりの開催	780
☆ 子育て支援事業等	パパの子育て応援、おっばい応援団(みんなでハッピーバースデー子育て応援)	162
☆ 未来のパパママ応援事業	中学3年生を対象とした年5回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成	770
☆ 子ども相談センターきゅっと事業	児童福祉法に定める「子ども家庭総合支援拠点」機能と「子育て世代包括支援センター」機能を併せ持ち、子どもとその家庭及び妊産婦等の実情把握、子ども等に関する相談全般から専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的な支援全般を実施 平成31年度は、ペアレントトレーニングの際に使用するパソコンとプロジェクターを導入することで、相談・支援環境を充実	5,596
☆ ひかり子育て見守りネットワーク	行政・地域・家庭が一体となった子育て見守りネットワークを構築	
☆ 養育支援訪問	養育上支援が必要な家庭に対し、専門家による「訪問型」支援を実施	
☆ 保育士等就労促進給付金事業	市内私立保育所等に勤務する保育士等の確保と市内への定住促進を図るため、保育所等に就労し、併せて市内に定住する人に就労促進給付金を給付	1,300
★ 官民協働による無料子育て情報誌発行	市と民間企業の協働による無料子育て情報誌の作成	7
☆ 子育てサポーター事業	保育士の負担を軽減するため、地域の高齢者や子育て経験者等の子育てサポーターを活用し、働きやすい職場環境を整備する保育所に対する補助 平成31年度から補助対象期間を拡大	3,240

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

	件名	内容	予算額
	児童手当支給事業	対象:0歳～中学校修了前児童 支給額:3歳未満、3歳以上小学校修了前第3子 15千円/月 3歳以上小学校修了前第1・2子 10千円/月、中学生 10千円/月 特例給付(所得制限該当世帯) 5千円/月	718,678
☆	乳幼児医療費	乳幼児(就学前までの児童)の医療費の自己負担分を保護者に対して助成 平成31年度から所得制限を撤廃	67,981
	子ども医療費	中学校3年生までの通院(歯科・調剤を含む)医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限あり) 高校3年生までの入院医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限あり)	60,590
	ひとり親家庭自立支援	ひとり親家庭の経済面での自立を促進するための就業支援	7,416
☆	児童扶養手当支給事業	生活の安定と自立を支援するため、母子・父子等で児童を養育している家庭に対して支給 平成31年11月から、ひとり親家庭の利便性の向上及び家計の安定を図るため、支払回数 を「4か月分ずつ年3回」から「2か月分ずつ年6回」に移行	204,429
	ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度(市民税所得割非課税世帯) 18歳以下の児童を養育しているひとり親家庭の親及び児童の医療費の自己負担分を助成	26,952
☆	特別保育	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるために実施する特別保育に係る経費 (障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育) 平成31年度は私立園の障害児保育に対する補助を増額	43,259
	病児保育	病気時や病気回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業	13,190
	私立保育所保育実施委託	私立保育所の入所児童に係る費用の支弁	846,900
	施設型給付費	子ども・子育て支援新制度の私立幼稚園や認定こども園の入園児童に係る費用の支弁	233,680
	地域型保育給付費	子ども・子育て支援新制度で創設された小規模保育事業等の入所児童に係る費用の支弁	2,870
★	特定教育・保育施設整備助成事業	市内の認定こども園の施設改築費用を国の制度に基づき補助	228,540
☆	子育て支援センター運営	子育て支援の拠点として、子育て家庭の交流の場を提供するとともに、支援員による遊びの指導等を実施	8,526
	ファミリーサポートセンター運営	育児の援助を受けたい人と行いたい人を会員に、地域で育児を助け合う会員組織	2,275
	公立保育所運営	4園 定員305名(浅江東・浅江南・みたらい・大和)	276,549
	公立保育所施設整備	浅江南保育園乳児室床修繕ほか	3,354
	公立保育所給食調理等業務委託	浅江東、みたらいの給食調理等業務を民間事業者へ委託	22,053
	公立保育所給食調理機器更新	浅江南、みたらいの給食調理機器更新	2,451
	児童館運営	施設運営、ものづくり拠点施設として講座の開催、児童の健全育成の推進	5,257
	被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向けた総合的、段階的な就労支援	1,914
	生活困窮者自立支援制度	生活困窮者に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施	10,019
	就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより生活保護からの自立を促すための給付金を支給	250
★	進学準備給付金支給事業	生活保護世帯の子どもの大学等への進学支援を図るための給付金を支給	700
	生活保護	標準3人世帯の生活扶助基準額 136,460円/月	690,000

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

	件名	内容	予算額
	介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要)	介護保険特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)への繰出金 (予算額)	767,931
	介護保険特別会計の運営	介護保険料 基準保険料：月額5,127円(平成30～32年度) 介護保険特別会計総額 2.1%増(対前年度当初予算比) (保険給付費 2.3%増、地域支援事業 2.6%増)	
	介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防給付の訪問及び通所介護を地域支援事業に移行し、これまで実施してきた地域支援事業における介護予防事業を併せ、「総合事業」として平成29年度から実施	187,107
	いきいき百歳体操普及事業	介護予防(いきいき百歳体操)を実施する住民主体の通いの場を拡大し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進	1,092
	地域ふれあいサロン推進事業	「ふれあい・いきいきサロン」を拡充し、住民主体の介護予防への継続参加を促進	1,066
	地域ふれあいサロン活動支援事業	「ふれあい・いきいきサロン」へ看護師を派遣し、健康のチェックやアドバイス等を通じて介護予防効果を促進	4,230
	地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の機能強化を図るため、リハビリ職が住民活動・地域ケア会議などで総合的に支援	311
	介護支援ボランティアポイント事業 (ひかりふれ愛ポイント事業)	介護施設等を対象としたボランティア活動と、在宅高齢者の生活を地域で支える仕組みを構築し、介護予防や生きがい創出に繋げる取組みを推進	1,300
★	日常生活圏ニーズ調査	第8期介護保険事業計画策定の基礎資料とするためのアンケート調査を実施	1,780
	認知症高齢者等地域見守りネットワーク事業	認知症により行方不明となった際、早期発見をするためのネットワーク「ひかり見守りネット」の推進	50
	地域ケア会議の充実	自立支援を視野においた「地域ケア個別会議」の開催	10
★	地域医療介護連携システム事業	周南地域の在宅医療・介護の連携を推進するICTを活用したネットワーク(仮称 周南ケアねっと)に加入し、多職種間で情報を共有	99
	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用にあたり、必要な費用を助成	2,653
	緊急通報装置設置等事業	高齢者等の在宅生活を支えるため、緊急時や日常生活上の相談等の通報に24時間365日対応	11,089
☆	生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築(コミュニティ協議会単位等での取組みを促進)	4,417
★	認知症啓発事業	「光市協働事業提案制度」による、団体との協働により、地域住民・認知症支援者等の合同ワークショップを開催(協働事業提案制度)	166
	認知症初期集中支援推進事業	早期発見・早期対応を図るため、医療・介護の専門職からなる認知症初期集中支援チームによる支援の実施	433
	認知症カフェ運営補助金交付事業	認知症の人や家族、地域の人が集い語り合う「認知症カフェ」を主体的に運営する団体に対して助成	270
☆	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の保険基盤安定、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援、国保負担軽減対策、健康増進事業に係る繰出金 保険給付費 5.1%減(対前年度当初予算比) 平成31年度：特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略 ・特定健診診査料の自己負担の無料化 ・人工知能(AI)を活用した未受診者への勧奨等 賦課限度額の引上げ、減額対象者の拡充 平成28年度からの2か年の国保税率引下げの限定措置を、平成30年度に引き続き平成31年度も適用実施	342,915

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

件名	内容	予算額
後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金)	山口県後期高齢者医療広域連合への負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等	777,121
(衛生費関係)		
健康づくり推進計画の推進	光市健康づくり推進計画(平成27年度策定)に沿った各種事業の実施	625
☆ 光健康マイレージ事業	行政、事業所等が連携し、県が実施する「やまぐち健康マイレージ事業」に参加(健診の受診等健康づくりに取り組むことでポイントを付与)	39
☆ セルフチェック応援事業	オリジナル健康記録帳を作成し、健康管理の習慣化、生活習慣の改善を促進	460
職場de体力アップ応援事業	市内事業所等を対象にグループで歩数を記録することで、働く世代の運動の動機づけ及び習慣化を促進	58
☆ 光の恵みde朝ごはん事業	若い世代の朝食欠食が多いことに着目し、フェイスブックを活用した双方向的な取組みにより、朝食やバランスの良い食事など適切な食生活を啓発	68
★ 自殺対策計画策定	国の自殺対策計画策定ガイドラインに基づき自殺対策計画を策定(平成32年度から5年間)	145
自殺対策強化事業	自殺対策として、事前予防、早期発見・早期対応を推進 カウンセリング、心の体温計管理等	265
がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率向上戦略の強化	1,788
集団検診における日曜検診の導入	検診受診機会を拡大し受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期対応を推進	245
40歳がん検診推進事業 (肺がん・大腸がん)	前年度40歳の人を対象に肺がん・大腸がん検診の自己負担を無料化	290
女性のがん検診推進事業 (子宮頸がん・乳がん)	前年度20歳(子宮頸がん)・40歳(乳がん)の女性を対象に自己負担を無料化	1,167
かかりつけ医からの個別受診勧奨	健診や病気・けが等での受診の際に、かかりつけ医からがん検診受診勧奨のリーフレットを配布	86
予防接種	日本脳炎、二種、三種、四種混合、高齢者のインフルエンザ、単独不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん、Hib感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者・小児の肺炎球菌感染症(高齢者は5年間延長)、水痘、B型肝炎	150,560
★ 風しんに関する追加的対策	抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び定期予防接種を実施	38,697
★ 風しん予防接種費用助成	妊娠を希望している女性等を対象に、風しん予防接種費用に対する助成を実施	293
不妊・不育症治療費助成	県補助対象分に加え、不育症治療費に対する助成を実施(所得制限あり) 【不妊治療費助成】 県補助分 1,800千円(一般) 【不育症治療費助成】 400千円	2,200
5歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に相談会を実施し、発達障害の早期発見・支援のシステムを確立し、子どもの育ちを支援 発達相談会、発達相談事後フォロー講座・相談等の開催	572
妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	38,159
産婦健康診査	産後うつや新生児への虐待等の予防のため出産後の産婦に対する健診(母体の回復や産後の精神状態等の確認)を全2回実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築	2,133
産後ケア事業	心身の不調や育児不安を持つ産後の母子に対して、心身のケアや育児支援を実施	399
母子保健事業	乳幼児健康診査、乳幼児健康診査費用補助(県外受診分)、母子保健推進員活動等	14,141
口腔がん検診(集団)	50歳以上を対象に集団検診、イベント検診を実施 集団検診5回、ふれあい健康フェスティバル1回	276

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

	件名	内容	予算額
	歯科保健事業	歯のコンクール、保育園・幼稚園歯科指導等	214
	大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施	271
	第2次光市環境基本計画の推進	第2次環境基本計画（5つのリーディングプロジェクト）に則った環境行政を推進	7,745
	みんなで輝く LEDで光るまちプロジェクト	環境にやさしく明るいまちの象徴となるLEDの活用を促進し、地球温暖化を防止 エコライフ補助金（LED照明設備の導入促進）	6,000
☆	みんなで創る エコまち推進プロジェクト	市民・事業者と一丸となった省エネや地球温暖化防止対策の推進 電気自動車普及促進事業、緑のカーテン普及促進事業、市民一斉ノーマイカー運動、地球温暖化対策地域協議会支援事業、ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー、省エネルギー運動推進事業、エコスタイルセミナー	1,274
	みんなで守る 水と緑 自然共生プロジェクト	自然敬愛都市宣言のまちであることを周知し、豊かな自然環境や生活環境を保全、継承 日本の森・滝・渚全国協議会事業	30
☆	みんなでつなぐ 環境「まなび」プロジェクト	次代を担う子どもたちの環境保全意識を醸成するほか、幅広い世代が学べる機会を創出 ひかりエコフェスタ開催支援事業、環境学習推進事業 環境「まなび」推進事業(小学生向け「ひかりエコくらぶ」の活動推進、中学生向け「(仮称)ひかり環境未来塾」の開催、一般向けとして環境講演会の開催)	441
★	日本の森・滝・渚全国協議会総会関連事業の開催	日本の森・滝・渚全国協議会総会関連事業を本市で開催 総会関連事業(理事会・総会・全国自然敬愛サミット等)	500
	ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策を展開 環境学習の開催(各世代に応じた出前講座の開催) 不用品交換システムの充実(リユースネット、フリマネット) 子ども用品に特化したリユース制度の取組(リユースキッズ) イベントを活用した啓発活動の推進 エコショップ認定制度 「ごみの行方&エネルギーの始まり」見学ツアーの開催等	277
	リサイクル推進事業	古紙類の再資源化のため、市民団体等の行う資源回収に対して補助 団体補助 2.0円/kg(雑がみ5.0円/kg)	2,120
	生ごみリサイクル促進事業	家庭から排出される可燃ごみの約60%を占める厨芥ごみの減量化や再資源化を促進するため、生ごみ処理機等の購入に対して補助 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額2千円/基 段ボールコンポスト：限度額1千円/個	300
★	クローラー式キャリアダンプ更新	海岸清掃用クローラー式キャリアダンプの更新	4,800
	不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	200,000
	粗大ごみ等のふれあい訪問収集	市民を対象に、分解を要するごみや粗大ごみの訪問収集を有料で実施	1,534
	ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃ごみ収納容器(ステンレスボックス)：補助率30%(限度額15千円) 不燃ごみ置場：補助率30%(限度額100千円) 不燃ごみ置場表示板：補助率50%(限度額50千円)	1,036
	じん芥処理 周南地区衛生施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 清掃分 人口割20.38%、搬入量割(直営)22.13%(一般)16.64% 衛生分 人口割23.48%、基幹改良分 人口割20.38% 恋路クリーンセンター、御屋敷山斎場	335,809
	周南東部環境施設組合	2市 光市負担率 経常分45.58% 建設分47.93% リサイクルセンター、埋立処理場	258,298
☆	特定外来生物対策事業	特定外来生物(アルゼンチンアリ、セアカゴケグモ)の生息調査及び市有地における駆除	154
	浄化槽設置整備事業	設置補助額：5人槽(高度処理) 444千円/基 7人槽(高度処理) 486千円/基	13,740

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

件名	内容	予算額
浄化槽設置整備事業 (拡充分)	下水道事業認可区域内の下水道整備が困難な地域で、交付要綱により合併処理浄化槽の設置を補助 設置補助額：5人槽(高度処理) 444千円/基 平成26年度～：下水道整備計画を策定した室積地区の浄化槽設置補助を開始	2,220
★汚水処理共同化事業	し尿等の下水道による共同処理化に向けた調査等を実施	10,000
☆墓園管理運営事業	《墓園事業概要》 平成30年12月末現在 西部墓園 (整備区画数3,032 貸出区画数2,959 貸出不能区画数1 貸出残数72) 大和あじさい苑(整備区画数 363 貸出区画数 353 貸出不能区画数3 貸出残数 7) ・永代使用料 3㎡:200,000円、4㎡:266,000円、5㎡:333,000円 ・管理手数料 43,200円 永代使用料返還金 墓碑未設置：一律5割の額を還付 墓碑設置：原状回復後の返還に対して3割の額を還付 平成30年度末で墓園特別会計を廃止。平成31年度から一般会計で管理運営を実施	11,524
☆牛島簡易水道事業の牛島飲料水供給施設への区分変更	牛島簡易水道事業を飲料水供給施設(給水人口100人以下)に区分替え 平成30年度末で簡易水道特別会計を廃止。平成31年度から一般会計で管理運営を実施	9,987
塩田地区上水道整備 (水道事業会計繰出金)	塩田地区上水道整備に対する繰出 平成31年度:配水管等整備工事	—
病院事業会計繰出金	救急医療負担金、企業債元金及び利息等に対する繰出 光総合病院:342,905千円、大和総合病院:278,967千円 (主な建設改良事業) 大和総合病院:消化器内視鏡システム更新、耳鼻咽喉ビデオスコープ更新ほか	621,872
病院事業会計出資金 (合併特例債対象事業)	光総合病院の放射線治療装置の導入に要する事業費の1/4を出資	104,125
(労働費関係)		
労働者金融対策事業	離職者や中小企業勤労者の生活の安定を図るための貸付制度 中小企業勤労者小口資金預託金 1,531千円 離職者緊急対策資金預託金 701千円	2,232
光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営補助	9,081
UJIターン等雇用促進事業	県等が実施する就職説明会(東京・大阪)に参加する市内企業の旅費等を補助し、市内の「働く場」に関する情報提供を行うことでUJIターン等を促進	308
(農林水産業費関係)		
地産地消推進型園芸施設整備事業	農作物の安定生産促進のため、ビニールハウス等園芸施設を設置する農家等に対する補助	600
就農促進事業	新規就農者を雇用した経営体の人件費等に対する支援	1,080
新規農業就業者定着促進事業	新規就農者を雇用した農業法人の育成経費に対する支援(定着支援給付金)	1,225
ひと・しごと定住総合支援事業(農業)	市外から本市へ移住・定住して農業への就業を希望する人に対する総合的支援	200
集落営農法人連合体育成事業	集落営農法人連合体による各法人の大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組みに対する支援	278
農業次世代人材投資資金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援	3,000
6次産業化促進事業	農林漁業者の6次産業化に向けた機械等の整備に対する支援	900
就農体験等地域受入支援事業	農大生の研修や移住就農希望者の農業体験を実施する農業法人等の宿泊の受け入れに対する支援	75
中山間地域等直接支払交付金	平地に比べ生産条件が不利な地域の農業生産性向上のための交付金	6,913
地産地消推進事業	農業体験研修等を実施し、地産地消を推進	2,000
農地中間管理機構業務受託事業	農地の利用調整、借受・貸付等の農地中間管理機構が行う業務を受託し実施	935
機構集積協力金事業	農地中間管理機構の賃貸借事業に協力した地域や農業者に対する補助	290
新規就農者農地確保支援事業	農地中間管理機構を活用し農地を借受ける新規就農者の地代の支援	80

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

件名	内容	予算額
ひかりふるさとまつり	秋の収穫祭として実施し、市全域の活性化や地産地消を推進 開催時期：11月 会場：大和総合運動公園 内容：ステージイベント、地元農産物の販売	3,000
農村地域防災減災事業 (県営事業負担金)	豪雨による堤体決壊等の被害を未然防止するため、危険ため池の改修を実施 平成31年度：柏木ため池	3,000
農村地域防災減災事業 藪田ため池切開工事 上堤ため池切開工事 下堤ため池切開工事	受益農地の無い危険ため池について、廃止に向けた切開工事を実施	48,000
単独土地改良事業(水路改良補修)	水路改修(柏木ため池流末水路)	4,500
★土地改良事業補助金	土地改良区所有の農業水利施設などについて、機能診断及び保全管理計画の策定と長寿命化対策工事を実施	13,320
多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動などへの支援	20,978
★単県農山漁村整備事業	県営柏木ため池改修事業の実施にあわせて、狭小幅員の管理道を拡幅整備	5,438
海岸松林保全事業	室積・虹ヶ浜海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	17,990
民有林振興事業	優良な木材等の森林資源確保及び、里山等地域住民に密接な関係がある生活環境林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	11,320
「どんぐりの森」づくり	「どんぐり・まつぼっくり教室」で参加者が育てた苗木を植栽し、どんぐりの森を整備	410
伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	1,760
白砂青松の保全管理	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	130
有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を奨励	2,754
☆鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵、電気柵等に対する補助 平成31年度：基準単価を廃止し、購入金額の1/3を補助(上限50千円)、補助対象製品を拡大	2,300
有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	鳥獣被害の拡大防止のため、有害鳥獣捕獲対策協議会に対する交付金 協議会事業(平成31年度)：集落ぐるみによる大規模な有害鳥獣防止施設(ワイヤーメッシュ等)の設置	871
有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	有害鳥獣捕獲用箱わなの適正管理	600
自衛わな農家に対するわな資材補助事業	捕獲意欲高揚のため、自衛わな農家に対する補助	130
有害鳥獣捕獲活動支援事業	わな設置者に代わって捕獲隊が行う止め刺しに対する補助及び捕獲用箱わなの貸出	10
やまぐち森林づくり県民税関連事業	集落周辺の里山の一体整備による、地域の課題を踏まえた多様な森林整備の実施	2,940
★森林環境譲与税関連事業	荒廃した森林の整備に向けて、林業経営の効率化及び適切な森林管理を促進	4,520
市有林管理事業	環境林としての整備(保育事業等)	6,969
松林対策事業	伐倒駆除・処理、樹幹注入剤、こも巻き等	8,818
小規模治山事業	測量設計、工事等	48,000
水産多面的機能発揮対策事業	ウニなどによる海藻被害を防止するための、漁場保全活動に対する支援	60
内海地区水産環境整備事業 (県営事業負担金)	光市地先などへの漁場施設(魚礁)の設置 平成31年度：設置に向けた実施設計	192
水産業6次産業化推進事業	漁業振興及び漁業経営の安定化を図るため、光の水産業第六次産業化推進協議会に対する交付金	100
ひと・しごと定住総合支援事業(漁業)	市外から本市へ移住・定住して漁業への就業を希望する人に対する総合的支援	200
新規漁業就業者確保育成推進事業	長期漁業技術研修者及び新規漁業就業者に対する支援	525
漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000
☆水産物供給基盤機能保全事業	老朽化した漁港施設の保全工事 平成31年度：機能保全計画変更策定(戸仲物揚場、八幡周回道路)	2,500
★漁港施設補修工事	牛島漁港施設の補修	6,000
光漁港海岸保全施設整備	松原地区：海岸高潮対策等 胸壁(L=100m)、建物補償、用地購入	181,400

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

件名	内容	予算額	
(商工費関係)			
	離島航路確保対策	牛島海運有限会社に対する補助	20,706
☆	市営バス運行事業	市内5路線でバス運行 平成31年4月1日から大和コミュニティセンターに乗り入れ	11,330
☆	地域間幹線系統確保維持	徳山駅前～柳井駅前(防長交通)、室積公園口～下松タウンセンター前(中国JRバス)に対する補助 平成31年4月1日から徳山駅前～柳井駅前がJR光駅構内に乗り入れ	4,690
☆	広域生活バス支援事業	光市役所前～筏場・兼清・高水駅、徳山駅前～兼清(防長交通)に対する補助 平成31年5月7日から光市役所前～筏場・兼清・高水駅がJR島田駅構内に乗り入れ、光市役所前～兼清(岩狩経由)が新光総合病院に乗り入れ	14,855
★	乗合バス確保維持	室積公園口～新光総合病院(中国JRバス)に対する補助 平成31年5月7日から新光総合病院に乗り入れ	1,181
☆	ひかりぐるりんバス運行事業	ぐるりんバス(西日本バスネットサービス)に対する補助 平成31年4月1日から新ルートに変更、5月7日から新光総合病院に乗り入れ	5,494
☆	地域公共交通網形成事業	光市地域公共交通網形成計画を推進 平成31年度：光市バスマップの改訂、関連団体等と共催による「船の乗り方教室」の実施	210
	商工業振興対策	地域力活用強化事業補助	3,900
	光まつり	開催時期：10月予定 会場：市民ホール周辺 内容：市民パレード、物品販売等	3,800
	「雇用の日」事業	市内事業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを実施	1,100
	中小企業支援対策	①中小企業育成支援事業補助 ②小規模企業経営支援事業補助 ③記帳機械化推進事業補助	3,880 2,200 700
	中小企業等雇用奨励金	新たな雇用により常用従業員数が純増した事業主に対し、奨励金を交付	1,168
	中小企業等金融対策事業	市内事業者の資金借入時における負担の軽減を図るため、保証料を補助	6,800
	中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等	158,000
☆	企業立地推進事業	市内産業の振興及び雇用拡大を目的に、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付 平成31年度から、中小企業者が中古物件の取得や賃借により新規出店した際も補助対象となるよう制度を見直し	5,303
☆	光ブランド創出事業	土産品開発を支援し、市内事業者の事業拡大の機会と魅力ある観光資源を創出 平成31年度から、展示会等への出展経費の一部を補助する特産品販路開拓促進補助を創設	1,920
★	プレミアム付商品券発行事業	平成31年10月からの消費税率引上げにあわせ、国が定める購入対象者に対し、プレミアム商品券を発行	231,562
	光市観光アクションプランの推進	本市の特色を生かした観光地づくりを目指し、取組みの成果を評価・検証	16
	夏季海水浴場管理運営	安全対策(警備員、監視船等)、維持管理(清掃、ゴミ収集等)、施設整備(放送照明設備等)	13,804
	周南広域観光連携推進協議会	周南3市において、市域を超えた広域エリアでの観光を振興	329
	梅まつり運営協議会	梅まつり開催経費等に対する交付金	2,700
	光市観光協会補助	観光振興のため、花火大会の開催経費等に対して補助	17,419
(土木費関係)			
	岩田地区道路改良事業 (合併特例債対象事業)	大和地域の新たな拠点となる大和コミュニティセンターへのアクセス向上を図るための道路整備 用地取得等(平成29～31年度事業)	2,100
★	岩田地区道路整備事業	大和支所移転後の跡地を有効活用するための道路整備に向けた測量設計	4,200
	市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁2橋の実施設計及び橋梁3橋の補修工事	102,000
	市内道路橋定期点検事業	市内183橋の点検(平成35年度まで)と橋梁長寿命化修繕計画の改定を実施 平成31年度：27橋(木の下橋、三井橋、千歳橋、平成橋等)	16,000
	市道舗装整備事業	既存道路舗装の再整備	13,000
	市内市道維持管理業務委託	道路法面などの支障木の伐採、草刈等	21,498
	河川維持管理事業	河川水路浚渫等(岩田川、溝呂井川等)	7,000

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

件名	内容	予算額
農道維持管理委託	農道の維持補修などの維持管理	8,000
★島田川洪水ハザードマップ整備事業	島田川の洪水発生時に想定される浸水深や避難場所などの情報をまとめたハザードマップの作成及びWeb版土砂災害ハザードマップへの追加	7,213
県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000
県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,000
立地適正化計画策定事業	持続可能な都市形成を目指し、立地適正化計画を改定(平成31~32年度事業)	3,379
光駅拠点整備基本計画策定事業	光駅南北自由通路及び南北駅前広場等の整備基本計画を策定(平成31~32年度事業)	4,308
公園緑地事業 維持管理	街路樹・緑地帯、公園緑地等維持管理	56,581
緑化推進	花壇コンクール、誕生記念植樹	4,097
自治会等との協働による公園美化促進事業	市民との協働による都市公園等の美化促進のため、維持管理を自治会や利用団体に委託	800
下水道事業特別会計繰出金	施工延長 0.78km、整備面積 1.82ha	621,312
☆住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助 平成31年度：補助率・補助限度額の引上げ	4,880
市営住宅維持管理事業 緑町住宅2棟外壁改修 市営住宅の計画的用途廃止	外壁改修工 光市公共施設等総合管理計画及び光市営住宅等長寿命化計画に基づき、三輪中央住宅及び汐浜2区住宅の一部と上島田住宅を解体	45,503
★中央住宅下水道接続	下水道接続に向けた実施設計	
市営住宅建設事業	市営溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に新たな公営住宅を建設 平成31年度：建設工事、造成工事等	160,330
(消費関係)		
光地区消防組合負担金 (光地区消防組合の主な事業)	2市1町 光市負担率 58.11%	686,283
★小型動力ポンプ積載車更新	消防ポンプ車を更新	8,400
★資機材搬送車導入	迅速な消火活動を行うための資機材搬送車を導入	19,000
★消防団機庫解体工事	大和コミュニティセンターへの機庫移設に伴う旧機庫等の解体(第9分団、第10分団)	1,150
★消防団車両更新	消防団小型動力ポンプ積載車(第2分団：三井地区)更新	11,000
(教育費関係)		
屋上防水等工事 (合併特例債対象事業)	屋上防水張替等 上島田小、浅江中	38,400
トイレ改修工事 (合併特例債対象事業)	学校施設の環境改善、災害時における避難者の利便性の向上のための改修工事 設計委託：浅江中 工事：室積小、光井小、三井小	93,849
★長寿命化計画策定事業	学校施設の長寿命化計画の策定に向けた施設の劣化状況の調査、診断	6,000
★学校における働き方改革推進事業	教職員の勤怠管理システム導入	1,190
小学校施設整備及び備品の充実	教職員用駐車場整備(浅江小) 放送設備更新(上島田小) 学校管理備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 教師用教科書指導書	17,594
中学校備品の充実	学校管理備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 教師用教科書指導書	13,452
光市教育開発研究所補助	学校運営の調査研究や「光市民学」の調査研究を行う光市教育開発研究所に対する補助	2,510

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

件名	内容	予算額
☆ イングリッシュプラン光事業	新学習指導要領の実施を見据えた英語教育の充実 小学校：5、6年生のALTによる授業時間を35時間/年から70時間/年へ増加 イングリッシュキャンプ開催、英検Jr.学校版の受検(小学6年生対象) 教職員に係る研修の充実 中学校：英検IBAの受検(中学2年生対象)	9,771
連携・協働教育推進事業	幼保小連携による就学前教育と小学校教育との円滑な接続並びに義務教育9年間を見通した小中連携による発達段階に応じたきめ細やかな学習指導及び生徒指導の実施により小1プロブレム、中1ギャップ等を解消	234
☆ 光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員(光っ子サポーター：21名)に加え、臨床心理士(1名)を新たに配置	44,461
特別支援教育推進事業	光っ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談員による就学相談会を実施	2,413
スクールライフ支援員事業	不登校や集団不適応児童生徒等への相談・適応指導(学習指導含む)のため、支援員を学校や家庭へ派遣、体験活動・移動型適応指導教室の展開 支援員3名	6,283
不登校未然防止事業	不登校の兆候が現れた段階で、専門家等を交えたケース会議や社会福祉士の学校派遣により、不登校の未然防止・早期対応に向けた取組みを実施	2,097
心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を小学校を中心に派遣(派遣回数：12回)	240
コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした新しい学校運営組織(学校運営協議会)を設置し、交付金を交付 コミュニティ・スクール研究協議会を開催し、情報交換、課題の共有等 指定校16校(小学校11校・中学校5校)：各70千円	1,122
☆ コミュニティ・スクールコンダクター活用事業	学校・家庭・地域の連携・協働推進のための指導や助言等を行うコミュニティ・スクールコンダクターを1名雇用・派遣し、コミュニティ・スクールの水準向上を支援	2,097
海外派遣事業	中学生12名程度の海外派遣による語学研修と国際交流の推進	4,170
就学援助費・特別支援教育就学奨励費	就学困難な児童又は生徒の保護者に対し、必要な援助を実施	72,700
公立幼稚園施設整備	底劣化部補修、ヒーター撤去、三輪車購入ほか	1,314
私立幼稚園運営補助	私立幼稚園に対する運営費補助	200
私立幼稚園就園奨励費補助	私立幼稚園入園料及び保育料の保護者負担を軽減	7,398
私立幼稚園保育料等負担軽減補助	保育料等軽減(同時入所第2子以降等が対象)の実施に伴う補助	300
★ 「ほっとカフェ」運営事業	子どもが不登校になった経験のある保護者と、不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者が交流する場「ほっとカフェ」を運営する団体に交付金を交付(協働事業提案制度)	100
放課後児童クラブ(サンホーム)管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、適切な遊び及び生活の場を提供するため児童保育を実施	66,405
☆ 放課後子ども教室推進事業	市内7地区(室積・光井・島田・三島・周防・東荷・塩田)において放課後子ども教室を実施	1,589
☆ 家庭教育支援推進事業	家庭教育支援チームを設置による、子育てや家庭教育の支援を実施 平成30年度：室積小、島田小、岩田小 平成31年度：光井小、浅江小	190
伊藤博文公遺徳継承事業	子ども歴史講座開催	208
★ 伊藤公資料館映像リニューアル事業	伊藤公資料館で上映する映像及び映像機器の更新(2か年事業)	660
伊藤公資料館管理	伊藤公資料館施設修繕、生家看板の更新等	1,854

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

件名	内容	予算額
文化施設管理運営	指定管理 (期間 市民ホール:平成31~33年度、文化センター・ふるさと郷土館:平成31~35年度)	
文化センター	作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑教室、子ども陶芸教室等	29,828
市民ホール	市民夏季大学3講座等	66,203
ふるさと郷土館	秋の夜長と邦楽の夕べ、クリスマス音楽会等	14,185
★文化センター整備事業	展示室照明のLED化改修工事 空調用膨張水槽取替工事	6,700 1,100
★ふるさと郷土館整備事業	施設周囲にフェンスを設置	1,200
図書館各種催し	子どもの読書活動推進講演会、おはなしボランティア養成講座、本とつながる体験講座等	78
★ブックスタート事業	子どもの誕生を祝し、幼いときから本に親しみ読書の楽しさを親子に伝えるとともに、読書を通じ親子のふれあいを深め、子どもの健全な成長を図るため、乳児(生後2か月)に絵本を配布	418
☆ビーチランHikariの開催	走路の確保や安全確保のための走路整備、運営上必要な設備の設置	400
体育施設管理運営	指定管理(期間:平成31~35年度)	
総合体育館・スポーツ公園・大和総合運動公園		134,563
勤労者体育センター		5,430
サン・アビリティーズ光		6,964
私学振興対策	私立高校建設・設備改修等の事業費借入金に対する利子補給や振興補助	5,637
(災害復旧関係)		
★災害復旧設計支援業務委託	平成30年7月豪雨の災害復旧事務のため、設計支援業務を委託	10,000
災害復旧事業	平成30年7月豪雨災害により被災した道路、河川等において災害復旧工事等を実施	169,000

(参考)

合併特例債対象事業(再掲)

(単位:千円)

事業名	平成31年度 予算額 (対象事業費)	合併特例債 発行額
一般会計出資金(病院事業会計)	104,125	104,100
岩田駅周辺都市施設整備	2,100	1,900
学校施設整備	38,400	36,400
学校施設環境改善	93,849	62,200
合計	238,474	204,600
件数	4件	4件

備考 合併特例債充当率:95%(一般会計出資金については100%)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 369,003 千円

【歳出】 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,723,879 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	経費	財源内訳					備考
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	67,408	7,970	0	5,189	54,249	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業等
	障害者福祉費	1,424,167	944,245	55,735	37,032	387,155	自立支援給付事業 地域生活支援事業等
	老人福祉費	116,541	985	14,010	8,865	92,681	老人施設福祉事業 生きがい対策事業等
	児童福祉総務費	1,107,976	722,471	6,741	33,066	345,698	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業等
	児童保育費	1,135,719	641,008	118,830	32,814	343,067	特定教育・保育施設運営事業 保育特別支援事業等
	児童福祉施設費	10,813	6,278	18	394	4,123	子育て支援センター管理運営事業 ファミリーサポートセンター管理運営事業
	保育所運営費	296,486	7,191	39,423	21,814	228,058	職員給与費等 保育所運営事業等
	児童館運営費	5,257	0	6	459	4,792	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	737,242	521,305	0	18,851	197,086	生活保護扶助事業
	保健指導費	2,372	1,468	410	43	451	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	69,090	35,151	16,309	1,539	16,091	放課後児童クラブ管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	8,253	2,536	0	499	5,218	幼児教育振興事業
	幼稚園費	29,787	74	1,209	2,488	26,016	職員給与費等 幼稚園運営事業等
	小計	5,011,111	2,890,682	0	252,691	163,053	1,704,685
社会保険	各目(共済費計上)	80,639	0	0	7,040	73,599	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑運営事業費	734	452	0	25	257	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	610,288	0	0	53,278	557,010	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	243,484	175,371	0	5,946	62,167	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	774,188	131,172	0	56,135	586,881	後期高齢者医療事業
	小計	1,709,333	306,995	0	122,424	1,279,914	
保健衛生	保健衛生費	621,872	0	0	54,289	567,583	病院事業会計繰出金
	予防費	189,550	17,411	0	15,028	157,111	予防接種事業
	保健指導費	163,099	4,659	1,488	13,702	143,250	健康増進事業 母子保健事業等
	休日診療所運営費	28,914	0	23,111	507	5,296	休日診療所運営事業
	小計	1,003,435	22,070	0	24,599	83,526	873,240
合計	7,723,879	3,219,747	0	277,290	369,003	3,857,839	